

8-10
NO 74-2

育児休業制度に関する調査 結果報告書

——昭和49年度——

労働省婦人少年局

5/74A 83p

は し が き

この報告書は、昭和50年に実施した「育児休業制度に関する調査」の結果をとりまとめたものである。

これが関係各位のご参考になれば幸いである。

最後に、この調査の実施にあたってご協力いただいた事業主各位に深く感謝する次第である。

昭和51年3月

労働省婦人少年局

目 次

I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の範囲	1
3 調査事項	1
4 調査対象期間及び時期	1
5 調査実施期間	1
6 調査機関	1
7 調査の方法	1
8 集 計	2

II 調査結果の概要

第1部 育児休業制度の概況	3
1 育児休業制度実施事業所の割合	3
2 育児休業制度の内容	3
(1) 制度の根拠	3
(2) 休業期間	3
(3) 適用範囲	3
(4) 休業中の賃金	3
(5) 休業中の健康・厚生年金保険の被保険者資格の継続	4
(6) 復職後の給与の調整	4
(7) 退職金算定の際の休業期間の取扱い	4
3 育児休業制度利用者の割合	4
4 育児休業制度の今後の実施予定状況	4
第2部 女子保護の概況	12
1 調査事業所における女子労働者の状況	12
(1) 有夫者	12
(2) 出産者	12
(3) 妊娠又は出産による退職者	12
2 労働基準法上の保護	14
(1) 産前休業	14
(2) 産後休業	15

(3) 妊娠中の軽易業務転換	16
(4) 育児時間	18
(5) 生理休暇	18
3 勤労婦人福祉法等に基づくその他の措置	20
(1) 妊婦の通院休暇	20
(2) 妊婦の通勤緩和措置	20
(3) その他の母性健康管理措置	21
(4) 育児休業制度	22
(5) 企業内託児施設	32

統計表

第 1 表	産業別規模別女子労働者及び有夫者の割合
第 2 表	産業別規模別女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合、出産者に対する死産者の割合
第 3 表	産業別規模別妊娠または出産による退職状況
第 4 表	産業別規模別産前休業日数別産前休業者数
第 5 表	産業別規模別産後休業日数別産後休業者数
第 6 表	産業別規模別転換時期別軽易業務転換者数
第 7 表	産業別規模別育児時間請求者数
第 8 表	産業別規模別生理休暇請求状況
第 9 表	産業別規模別勤労婦人福祉法等に基づくその他の措置実施事業所の割合
第 10 表	産業別規模別妊婦の通院休暇の内容別事業所の構成
第 11 表	産業別規模別妊婦の通勤緩和措置の内容別事業所の構成
第 12 表	産業別規模別妊娠障害休暇の内容別事業所の構成

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、主要産業における育児休業制度の実施状況等をは握することを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地 域

全国とする。

(2) 産 業

日本標準産業分類による次の産業とする。

鉱業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業（家事サービス業、教育、外国公務を除く）

(3) 事業所

(2)に掲げる産業に属し、常時30人以上の労働者を使用する事業所のうちから産業別、規模別に抽出した約9,000事業所とする。

3 調査事項

育児休業制度及び労働基準法中の母性保護規定等の実施状況

4 調査対象期間

昭和49年4月1日から50年3月31日までの1年間及び昭和50年6月1日現在（但し、女子労働者の状況は昭和50年3月31日現在）。

5 調査実施期間

昭和50年6月1日から同月末日まで。

6 調査機関

婦人少年局 ― 婦人少年室

7 調査方法

通信自計

8 集 計

集計は中央集計、回収率は 71.9%である。

Ⅱ 調査結果の概要

第1部 育児休業制度の概況

1 育児休業制度実施事業所の割合

育児休業制度を実施している事業所は5.7%である。産業別には運輸・通信業が9.4%、製造業が7.1%と高い割合を示しており、また、規模別には事業所規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

(表1)

また、昭和48年及び46年の実施事業所の割合を女子保護実施状況調査(調査の方法、範囲は本調査と同じである。)によってみると、48年は4.3%、46年は2.3%となっている。

2 育児休業制度の内容

育児休業制度実施事業所について育児休業制度の内容をみると次のとおりである。

(1) 制度の根拠

育児休業制度の根拠は、「労働協約」が46.5%で最も多く、次いで「慣行」の27.4%、「就業規則」の16.8%、「内規」の9.3%となっている。(表2 その1)

産業別には運輸・通信業において「労働協約」が88.1%と高い割合を示しており、また規模別には「労働協約」が500人以上規模で84.9%、100～499人規模で64.6%と高い割合を示している。

(2) 休業期間

休業期間の規定の方法としては、最長期間のみを規定し、休業の際希望する期間を申請させる方法と、いく通りが期間を定めておく(例えば最短6カ月、その後は3カ月単位)、その中から選択させる方法があるが、「最長期間のみを規定」する事業所は64.4%であり、「いく通りか定めて選択させる」事業所は35.6%となっている。(表2 その2)

二方法についてその最長期間をみると、「最長期間のみを規定」する事業所では「6カ月をこえ12カ月以内」が31.9%、「いく通りか定めて選択させる」事業所では「24カ月をこえ36カ月以内」が21.6%とそれぞれ最も多い。また、最長期間の計をみると、「6カ月をこえ12カ月以内」が38.5%、次いで「24カ月をこえ36カ月以内」が31.1%となっている。

(3) 適用範囲の限定

育児休業制度が適用される者の範囲(適用範囲)を身分や職種等により限定している事業所は57.0%であり、その多くは「身分」で限定している。規模別には、小規模事業所ほど「限定あり」が少くなっている。(表2 その3)

(4) 休業中の賃金

休業中の賃金を支給している事業所は12.5%となっている。これを産業別にみるとサービス業が

33.8%、金融・保険業が32.3%と高い割合を示しており、規模別には事業所規模が大きくなるほど高い割合を示している。（表2 その4）

また、休業中の賃金を支給しない事業所について貸付制度の有無をみると、「貸付制度あり」の事業所は11.4%であり、その内容は「一般の貸付制度の利用」が94.0%、「育児休業制度利用者対象の貸付制度」が6.0%となっている。（表2 その4の2）

さらに、貸付制度のない事業所における今後の実施見込をみると、「見込あり」は17.5%となっている。

(5) 休業中の健康・厚生年金保険の被保険者資格の継続

休業中の健康・厚生年金保険の被保険者資格の継続の有無をみると98.0%の事業所で継続しており、卸売業、小売業の87.7%以外は産業別、規模別に大きな差はみられない。（表2 その5）

本人負担分の保険料を会社が負担している事業所は16.2%となっており、産業別には卸売業、小売業が24.8%、サービス業が20.2%と高い割合を示している。

(6) 復職後の給与の調整

休業後復職した際、休業しなかった者との間に休業中のベースアップや定期昇給により給与に格差が生ずる場合があるが、まずベースアップによる格差の調整の有無をみると、「調整あり」の事業所は90.3%となっている。また、定期昇給による格差の調整では「調整あり」の事業所は82.9%となっている。（表2 その6）

(7) 退職金算定の際の休業期間の取扱い

退職金算定の際、休業期間を「加算する」事業所は49.0%であり、「加算しない」事業所は45.1%となっている。（表2 その7）

休業期間を加算する事業所についてその内容をみると、「全期間」を加算する事業所は25.2%であり、産業別にはサービス業、卸売業、小売業、製造業が多い。また「一定割合」を加算する事業所は23.8%であり、産業別には運輸・通信業が特に多い。

3 育児休業制度利用者の割合

生児を出産し、かつ産後休業後も引き続き勤務した者（育児者）のうち育児休業を利用した者は36.7%となっている。産業別には、金融・保険業が69.2%、運輸・通信業が68.8%と特に高い割合を示している。（表3）

また、規模別には、規模が大きくなるほど利用者の割合が高くなっている。

4 育児休業制度の今後の実施予定状況

今後、育児休業制度を実施する予定のある事業所は6.9%であり、一方予定なしの事業所は93.1%となっている。（表4）

育児休業制度の「実施予定なし」の事業所についてその理由をみると、「既婚女子が少ない」が42.6%と多く、次いで「給与、代替要員等問題が多い」が13.9%、「再雇用制度を採用」が9.2%となっている。

表1 主要産業別、規模別、育児休業制度実施事業所の割合の推移

(%)

	49年	48年	46年
計	5.7	4.3	2.3
製 造 業	7.1	4.1	1.1
卸 売 業 , 小 売 業	3.6	2.2	1.0
金 融 ・ 保 険 業	2.2	3.2	0.6
運 輸 ・ 通 信 業	9.4	9.8	9.4
サ ー ビ ス 業	4.5	4.5	1.9
30 ～ 99 人	4.4	3.2	1.2
100 ～ 499 人	8.8	6.6	4.6
500 人 以 上	15.0	11.4	7.1

(注) 1 産業は主要産業を掲載した。但し、計には全産業が含まれている。

(以下表3まで同じ)

2 調査事業所総数=100.0

3 48年及び46年は女子保護実施状況調査による。

表2 主要産業別、規模別、育児休業制度の内容別事業所の構成

その1 制度の根拠

(%)

	計	労働協約	就業規則	内 規	慣 行
計	100.0	46.5	16.8	9.3	27.4
製 造 業	100.0	46.2	19.2	5.8	28.8
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	15.2	32.2	0.2	52.3
金 融 ・ 保 険 業	100.0	8.1	36.0	53.4	2.5
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	88.1	0.3	3.0	8.6
サ ー ビ ス 業	100.0	7.4	25.2	26.9	40.4
30 ～ 99 人	100.0	30.3	18.2	14.4	37.1
100 ～ 499 人	100.0	64.6	15.9	2.1	17.4
500 人 以 上	100.0	84.9	10.3	3.4	1.3

(注) 育児休業制度ありの事業所=100.0 (以下表2、表3について同じ。但し、表2 その4の2を除く)

その2 休業期間

(%)

	計	最長期間のみを規定					いく通りか定めて選択させる					最長期間の計				
		小		最長期間			小	最長期間				最長期間の計				
				6ヵ月以内	6ヵ月をこえ12ヶ月以内	12ヶ月をこえ24ヶ月以内		24ヶ月をこえ36ヶ月以内	6ヵ月以内	6ヵ月をこえ12ヶ月以内	12ヶ月をこえ24ヶ月以内					24ヶ月をこえ36ヶ月以内
	計	100.0	64.4	19.7	31.9	3.3	9.5	35.6	5.5	6.6	1.9	21.6	25.2	38.5	5.2	31.1
製造業	100.0	85.4	30.7	44.1	5.4	5.2	14.6	8.7	4.4	1.3	0.1	39.4	48.5	6.7	5.3	
卸売業・小売業	100.0	51.2	20.8	17.4	—	13.0	48.8	8.3	32.2	8.1	0.2	29.1	49.6	8.1	13.2	
金融・保険業	100.0	83.9	22.4	—	2.5	59.0	16.1	—	5.0	1.2	9.9	22.4	5.0	3.7	68.9	
運輸・通信業	100.0	20.3	5.7	6.0	—	8.6	79.6	—	2.9	—	76.8	5.7	8.9	—	85.4	
サービス業	100.0	85.9	14.1	65.1	6.7	—	14.1	6.9	6.7	—	0.6	21.0	71.8	6.7	0.6	
30～99人	100.0	59.6	24.1	22.8	1.3	11.4	40.4	7.6	9.7	2.2	21.0	31.7	32.5	3.5	32.4	
100～499人	100.0	72.0	15.5	43.8	5.8	6.9	28.0	2.9	2.8	1.6	20.7	18.4	46.6	7.4	27.6	
500人以上	100.0	65.5	5.8	44.8	6.9	8.0	34.5	2.4	1.3	1.1	29.7	8.2	46.1	8.0	37.7	

その3 適用範囲の限定

(%)

	計	限 定 あ り				限定なし
		小 計	身 分	職 種	そ の 他	
計	100.0	57.0	51.1	2.4	3.5	43.0
製 造 業	100.0	47.8	42.2	0.4	5.3	52.2
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	54.1	53.9	—	0.2	45.9
金 融 ・ 保 険 業	100.0	75.2	64.0	0.6	10.6	24.9
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	88.4	82.6	2.9	2.9	11.6
サ ー ビ ス 業	100.0	34.9	21.3	13.5	—	65.1
30 ～ 99 人	100.0	50.3	43.2	3.9	3.2	49.7
100 ～ 499 人	100.0	63.0	58.6	0.2	4.2	37.0
500 人 以 上	100.0	80.1	75.9	1.9	2.4	19.9

その4 休業中の賃金

(%)

	計	支給あり	支給なし
計	100.0	12.5	87.5
製 造 業	100.0	14.1	85.9
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	0.2	99.8
金 融 ・ 保 険 業	100.0	32.3	67.7
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	—	100.0
サ ー ビ ス 業	100.0	33.8	66.2
30 ～ 99 人	100.0	11.6	88.4
100 ～ 499 人	100.0	12.4	87.6
500 人 以 上	100.0	20.2	79.8

その４の２ 休業中の貸付制度

(%)

	計	貸付制度あり	貸付制度の内容		貸付制度なし	今後の実施見込別	
			一般の貸付制度の利用	育児対象者の貸付制度利用		見込あり	見込なし
計	100.0	11.4			88.6		
		100.0	94.0	6.0	100.0	17.5	82.5
製造業	100.0	13.1			86.9		
		100.0	98.4	1.6	100.0	21.2	78.8
卸売業，小売業	100.0	29.8			70.2		
		100.0	100.0	—	100.0	75.0	24.9
金融・保険業	100.0	42.2			57.8		
		100.0	100.0	—	100.0	6.3	93.7
運輸・通信業	100.0	0.5			99.5		
		100.0	83.3	16.7	100.0	3.0	97.0
サービス業	100.0	7.3			92.7		
		100.0	100.0	—	100.0	0.3	99.7
30 ～ 99 人	100.0	8.8			91.2		
		100.0	89.0	11.0	100.0	17.3	82.7
100 ～ 499 人	100.0	14.0			86.0		
		100.0	100.0	—	100.0	19.6	80.4
500 人以上	100.0	19.6			80.4		
		100.0	91.5	8.5	100.0	7.4	92.6

(注) 休業中の賃金の「支給なし」の事業所＝100.0

その5 休業中の健康・厚生年金保険の被保険者資格の継続

(%)

	計	継 続 す る			継 続 し ない
		小 計	保険料(本人負担分)の負担者		
			本 人	会 社	
計	100.0	98.0	81.8	16.2	2.0
製 造 業	100.0	98.2	79.8	18.4	1.8
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	87.7	62.9	24.8	12.3
金 融 ・ 保 険 業	100.0	100.0	100.0	—	—
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	100.0	88.6	11.4	—
サ ー ビ ス 業	100.0	99.8	79.6	20.2	0.2
30 ～ 99 人	100.0	98.1	79.0	19.1	1.9
100 ～ 499 人	100.0	98.3	85.0	13.3	1.7
500 人 以 上	100.0	96.6	88.3	8.2	3.4

その6 復職後の給与の調整

(%)

	計	ベースアップによる格差の調整		定期昇給による格差の調整	
		あ り	な し	あ り	な し
計	100.0	90.3	9.7	82.9	17.1
製 造 業	100.0	87.6	12.4	84.3	15.7
卸売業，小売業	100.0	91.5	8.5	78.7	21.3
金融・保険業	100.0	90.1	9.9	32.9	67.1
運輸・通信業	100.0	97.1	2.9	94.1	5.9
サービス業	100.0	93.1	6.9	79.4	20.6
30 ～ 99 人	100.0	87.6	12.4	79.8	20.2
100 ～ 499 人	100.0	94.4	5.6	89.1	10.9
500 人 以 上	100.0	91.8	8.2	77.7	22.3

その7 退職金算定の際の休業期間の取扱い

(%)

	計	加 算 す る			加 算 し な い	そ の 他
		小 計	全期間 を加算	一定割合を 加 算		
計	100.0	49.0	25.2	23.8	45.1	5.9
製 造 業	100.0	35.1	29.9	5.2	59.9	5.0
卸売業、小売業	100.0	36.7	32.4	4.3	46.5	16.8
金融・保険業	100.0	3.7	2.5	1.2	93.8	2.5
運輸・通信業	100.0	85.5	5.9	79.6	11.6	2.9
サービス業	100.0	47.6	46.9	0.7	45.6	6.7
30 ～ 99 人	100.0	46.1	24.6	21.5	47.1	6.9
100 ～ 499 人	100.0	51.9	26.6	25.3	43.4	4.7
500 人 以 上	100.0	57.3	23.6	33.7	38.7	4.0

表3 主要産業別、規模別、育児休業制度利用者の割合

(%)

	利用者の割合
計	36.7
製 造 業	24.9
卸 売 業 ， 小 売 業	17.3
金 融 ・ 保 険 業	69.2
運 輸 ・ 通 信 業	68.8
サ ー ビ ス 業	34.6
30 ～ 99 人	29.1
100 ～ 499 人	30.2
500 人 以 上	49.6

育 児 休 業 利 用 者

(注)

育児休業ありの事業所の育児者（死産者をのぞく出産者－産後休業中の退職者）

表4 産業別、規模別、育児休業制度の今後の実施予定状況

(%)

産 業	計	予 定 あ り	予 定 な し	理 由 別 構 成 (M.A)					そ の 他
				既が 婚少 女な 子い	再 雇 用 制 用 採 用	企 業 保 育 施 設 あ り 内	給 与 ・ 代 替 要 員	等 問 題 が 多 い	
計	100.0	6.9	93.1						
			100.0	42.6	9.2	1.5	13.9		37.0
鉱 業	100.0	3.9	96.1						
			100.0	40.0	4.7	0.3	4.4		53.5
建 設 業	100.0	4.8	95.2						
			100.0	48.4	4.0	—	6.5		42.8
製 造 業	100.0	8.6	91.4						
			100.0	30.7	13.4	1.8	17.6		41.5
卸売業, 小売業	100.0	7.9	92.1						
			100.0	60.1	11.4	0.5	12.3		20.0
金 融 ・ 保 険 業	100.0	1.3	98.7						
			100.0	51.2	9.2	0.1	9.4		32.4
不 動 産 業	100.0	1.5	98.5						
			100.0	70.1	0.5	—	9.0		20.4
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	3.6	96.4						
			100.0	48.9	1.2	—	10.4		43.4
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	3.3	96.7						
			100.0	56.9	—	0.4	20.0		34.5
サ ー ビ ス 業	100.0	10.3	89.7						
			100.0	35.3	10.1	5.9	18.4		35.6
30 ～ 99 人	100.0	6.8	93.2						
			100.0	41.9	9.4	1.2	13.2		38.0
100 ～ 499 人	100.0	7.5	92.5						
			100.0	44.5	8.4	2.6	15.4		35.1
500 人 以 上	100.0	5.0	95.0						
			100.0	45.3	8.8	2.9	21.9		26.3

(注) 育児休業制度なしの事業所＝100.0

模が大きくなるほど、退職者の割合は高くなっている。(表3)

表2 産業別、規模別、女子労働者に対する出産者の割合及び有夫者に対する

出産者の割合、出産者に対する死産者の割合

(%)

	女子労働者に対する 出産者の割合	有夫者に対する 出産者の割合	出産者に対する 死産者の割合
計	2.7	6.4	3.1
鉱業	1.4	2.5	—
建設業	1.1	2.0	2.2
製造業	3.4	7.1	3.1
卸売業、小売業	1.3	5.6	3.3
金融・保険業	1.4	4.2	2.7
不動産業	0.8	3.1	8.3
運輸・通信業	3.1	8.5	3.5
電気・ガス・水道・熱供給業	2.3	7.9	3.0
サービス業	2.6	6.1	2.9
30～99人	2.3	4.2	2.6
100～499人	2.9	7.6	3.2
500人以上	2.9	10.7	3.6

表3 産業別、規模別、妊娠または出産による退職者の割合の推移

(%)

	49年	48年	40年	35年
計	47.2	48.8	49.3	38.9
鉱業	47.8	41.5	31.6	36.5
建設業	63.3	63.6	50.9	28.5
製造業	48.0	50.2	58.3	48.4
卸売業、小売業	63.6	69.8	64.2	67.5
金融・保険業	43.6	48.3	41.8	38.0
不動産業	83.1	87.4	82.7	82.9
運輸・通信業	31.7	31.1	28.7	16.5
電気・ガス・水道・熱供給業	45.0	37.4	49.8	28.5
サービス業	38.5	32.0	26.1	27.5
30～99人	45.3	49.8	54.9	43.6
100～499人	47.3	48.4	49.3	37.3
500人以上	49.4	48.2	44.4	35.8

(注) 出産者+妊娠による退職者=100.0

退職時期別に退職者の構成をみると、半数以上の53.1%が産前休業に入る前に退職している。また、産後休業後の退職者は36.5%、産前産後休業中の退職者は10.5%となっている。(表4)

表4 退職時期別退職者の構成の推移

(%)

	49 年	48 年	40 年	35 年
計	100.0	100.0	100.0	100.0
産 前 休 業 前	53.1	54.0	36.5	40.5
産 前 休 業 中	4.5	4.7	5.5	} 15.0
産 後 休 業 中	6.0	5.8	8.0	
産 後 休 業 後	36.5	35.4	50.0	44.5

(注) 妊娠出産による退職者＝100.0

2 労働基準法上の保護

(1) 産前休業

昭和49年度の一人平均産前休業日数は36.2日であり、事業所規模が大きくなるに従って、長くなっている。(表5)

表5 産業別、規模別、1人平均産前休業日数の推移

(日)

	49 年	48 年	40 年	35 年
計	36.2	35.1	34.4	33.1
鉱 業	38.0	27.9	29.9	27.8
建 設 業	36.8	33.0	30.7	30.8
製 造 業	35.5	34.9	35.5	32.3
卸 売 業、小 売 業	39.2	33.1	38.1	34.4
金 融・保 険 業	32.3	32.8	35.6	31.4
不 動 産 業	36.3	45.6	38.1	42.4
運 輸・通 信 業	40.3	36.7	37.8	35.3
電気・ガス・水道・熱供給業	37.0	38.2	37.0	29.0
サ ー ビ ス 業	36.3	36.7	26.0	33.9
30 ～ 99 人	33.4	32.1	32.6	30.9
100 ～ 499 人	37.0	36.1	32.4	34.1
500 人 以 上	38.1	36.6	38.3	33.9

休業日数別に、産前休業者の構成をみると、7日以内が5.1%、8～21日が11.2%、22～35日が19.7%、36～42日が35.7%で、計71.7%が6週間以内、6週間をこえる者は24.2%となっ

ている。産業別では、6週間をこえる者の割合が運輸・通信業で39.2%、卸売業、小売業で32.1%と30%をこえている。規模別では、事業所規模が大きくなるほど、休業日数が長くなっている。

(表6)

表6 産業別、規模別、休業日数別産前休業者の割合

(%)

	計	6週間以内の者					6週間 をこえる者	休業日 数不明 の者
		小計	7日 以内	8～ 21日	22～ 35日	36～ 42日		
計	100.0	71.7	5.1	11.2	19.7	35.7	24.2	4.1
鉱業	100.0	79.4	—	14.3	23.8	41.3	19.0	1.6
建設業	100.0	77.0	6.6	14.3	24.7	31.4	21.5	1.5
製造業	100.0	74.8	4.6	11.6	21.3	37.3	21.0	4.2
卸売業、小売業	100.0	63.1	5.8	9.0	17.2	31.2	32.1	4.7
金融・保険業	100.0	78.9	6.2	25.4	20.4	26.9	17.9	3.1
不動産業	100.0	77.8	5.6	8.3	8.3	55.6	16.7	5.6
運輸・通信業	100.0	56.7	4.0	5.7	17.3	29.7	39.2	4.1
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	67.8	5.3	5.6	17.8	39.2	28.3	3.9
サービス業	100.0	68.7	6.9	8.8	15.5	37.4	27.3	4.1
30～99人	100.0	73.8	7.4	16.8	22.0	27.6	21.5	4.7
100～499人	100.0	72.3	4.9	9.3	18.6	39.5	23.8	3.9
500人以上	100.0	68.1	2.6	7.2	18.9	39.5	28.2	3.7

(2) 産後休業

表7 産業別、規模別、1人平均産後休業日数の推移

(日)

	49年	48年	40年	35年
計	47.9	47.3	46.4	46.3
鉱業	45.8	39.6	40.8	44.2
建設業	43.7	46.2	43.2	48.4
製造業	48.1	47.9	47.4	46.8
卸売業、小売業	45.7	45.0	48.5	49.8
金融・保険業	46.6	46.9	52.2	43.4
不動産業	50.0	41.2	52.1	44.0
運輸・通信業	47.7	47.2	45.1	46.7
電気・ガス・水道・熱供給業	44.7	47.4	42.8	43.4
サービス業	48.9	46.5	42.7	43.6
30～99人	48.4	48.0	47.5	47.8
100～499人	47.9	47.7	46.3	46.3
500人以上	47.3	46.0	45.7	44.7

昭和49年度の一人平均産後休業日数は47.9日で、産前休業の平均を11.7日上回っており、産前休業日数とは反対に事業所規模が大きくなるほど、一人平均産後休業日数が短くなっている。(表7)

休業日数別に産後休業者の構成をみると、35日が3.3%、36～41日が5.8%、42日が43.3%で6週間以内の休業者が計52.4%である。42日をこえる休業者43.8%の内訳は、43～49日が17.6%、50～56日が14.2%、57日をこえる者が12.0%となっている。(表8)

42日をこえる者は金融・保険業、製造業、運輸・通信業、鉱業で40%をこえている。

表8 産業別、規模別、休業日数別産後休業者の割合

(%)

	計	35日	36～ 41日	42日	43～ 49日	50～ 56日	57日 をこ える 者	休業日 数不明 の者	42日 をこ える 者
計	100.0	3.3	5.8	43.3	17.6	14.2	12.0	3.9	43.8
鉱業	100.0	11.9	10.2	37.3	11.9	6.8	22.0	—	40.7
建設業	100.0	12.2	14.0	33.8	19.1	13.8	5.5	1.5	38.4
製造業	100.0	3.1	6.2	41.1	20.2	12.3	13.1	4.1	45.6
卸売業、小売業	100.0	3.0	8.2	44.2	17.9	10.8	10.7	5.2	39.4
金融・保険業	100.0	4.8	4.2	40.8	13.9	25.0	7.7	3.7	46.6
不動産業	100.0	8.8	8.8	55.9	5.9	14.7	—	5.9	20.6
運輸・通信業	100.0	3.8	1.9	49.9	18.9	15.6	8.7	1.2	43.2
電気・ガス・水道 熱供給業	100.0	2.8	3.9	58.8	11.4	17.8	4.7	0.6	33.9
サービス業	100.0	2.8	5.0	49.1	7.7	19.3	11.9	4.2	38.9
30～99人	100.0	4.7	6.7	40.2	14.4	12.3	16.7	5.0	43.4
100～499人	100.0	3.2	5.6	42.8	19.0	14.5	11.3	3.6	44.8
500人以上	100.0	1.7	5.1	48.1	19.0	16.1	7.2	2.9	42.3

(3) 妊娠中の軽易業務転換

妊娠中の軽易業務転換者は妊婦全体の12.2%である。産業別では、金融・保険業で3.0%、卸売業、小売業で7.1%、建設業で7.2%とその割合は低く、運輸・通信業で19.3%、製造業で14.2%と高くなっている。規模別では、事業所規模が小さいほど転換者の割合が高くなっている。(表9)

転換時期別に軽易業務転換者の割合をみると、妊娠5か月未満が約半数の47.9%、5か月以上8か月未満が37.5%、8か月以上が12.5%となっており、運輸・通信業では78.5%が、建設業では61.9%が、妊娠5か月未満に転換しているのに対し、金融・保険業ではわずか4%であり、5か月以上8か月未満の転換者が76.1%になっている。(表10)

(注)

表9 産業別、規模別、妊娠中の軽易業務転換者の割合の推移 (％)

	49 年	48 年	40 年	35 年
計	12.2	11.0	12.4	8.9
鉱業	7.8	9.1	4.1	3.6
建設業	7.2	0.8	—	21.7
製造業	14.2	13.8	11.8	10.4
卸売業、小売業	7.1	4.6	9.2	2.1
金融・保険業	3.0	2.7	0.4	2.7
不動産業	10.2	2.2	—	—
運輸・通信業	19.3	12.9	19.7	9.0
電気・ガス・水道・熱供給業	—	0.2	2.2	0.6
サービス業	8.7	8.8	13.9	8.5
30 ～ 99 人	13.7	13.2	14.0	12.2
100 ～ 499 人	12.6	10.7	13.8	8.0
500 人以上	9.6	9.0	8.7	6.2

(注) 出産者+妊娠による退職者=100.0

表10 産業別、規模別、転換時期別、軽易業務転換者の割合 (％)

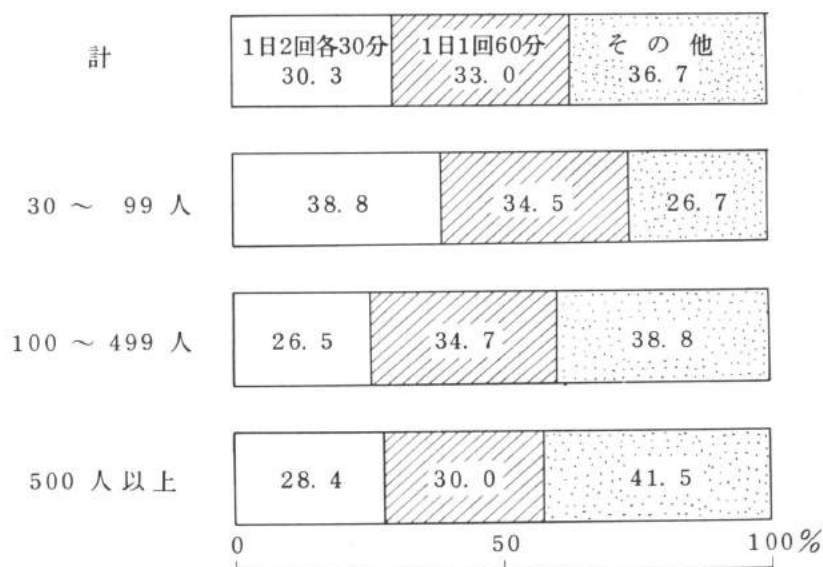
	計	妊 娠 5 か月未満	5 か月以上 8 か月未満	8 か月以上	時 期 不 明
計	100.0	47.9	37.5	12.5	2.0
鉱業	100.0	57.1	—	42.9	—
建設業	100.0	61.9	23.8	14.3	—
製造業	100.0	47.6	38.6	12.0	1.7
卸売業、小売業	100.0	28.2	44.0	15.8	12.0
金融・保険業	100.0	4.0	76.1	17.9	2.0
不動産業	100.0	50.0	50.0	—	—
運輸・通信業	100.0	78.5	12.0	9.0	0.5
電気・ガス・水道・熱供給業	—	—	—	—	—
サービス業	100.0	31.0	52.2	16.7	0.2
30 ～ 99 人	100.0	39.7	39.2	17.3	3.8
100 ～ 499 人	100.0	53.2	36.8	9.2	0.8
500 人以上	100.0	51.2	36.3	10.9	1.7

(4) 育児時間

昭和49年度に出産し、出産後も引き続き勤務している女子労働者のうち、育児時間を請求した者は18.7%である。育児時間請求者の割合の高い産業は、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業であり、それぞれ56.3%、32.9%である。反対に低いのは、卸売業、小売業の9.9%となっている。規模別では、事業所規模が大きいほど、請求者の割合が高くなっている。（表11）

育児時間請求時間別に、育児時間請求者の割合をみると、1日2回各30分が30.3%、1日1回60分が33.0%、その他が36.7%となっている。（図1）

図1 規模別、育児時間請求時間別、育児時間請求者の割合



(5) 生理休暇

昭和49年度には、女子労働者のうち20.0%が生理休暇を請求している。請求者の割合の高い産業は、運輸・通信業の38.7%で全産業平均を大きく上回っており、反対に低いのは建設業の11.8%である。規模別では、事業所規模が大きいほど、請求者の割合が高くなっている。（表12）

生理休暇請求者のあった事業所の割合は31.9%で、電気・ガス・水道・熱供給業、製造業、運輸・通信業で高く、それぞれ45.6%、35.7%、35.4%、鉱業、建設業で低くそれぞれ14.1%、14.9%となっている。規模別では、規模による格差が大きく、500人以上の事業所では82.1%であるのに対して、100～499人の事業所では56.6%、30～99人の事業所では22.4%となっている。

つぎに生理休暇請求状況をみると、生理休暇請求者は、1年に1人平均6.9回の生理休暇を請求し、年間休暇日数は9.1日であり、1回につき1.3日の休暇をとっている。（表13）

表 11 産業別、規模別、育児時間請求者の割合の推移(注)

%

	49年	48年	40年	35年
計	18.7	21.2	28.8	39.5
鉱業	13.6	20.8	45.4	43.6
建設業	25.2	15.5	9.8	37.2
製造業	12.0	14.5	16.6	30.4
卸売業，小売業	9.9	11.9	20.6	9.1
金融・保険業	23.2	27.2	43.2	36.9
不動産業	16.7	19.4	8.9	21.4
運輸・通信業	56.3	56.8	67.5	69.3
電気・ガス・水道・熱供給業	32.9	19.2	15.9	18.7
サービス業	27.3	29.8	26.9	20.6
30～99人	14.6	14.3	29.1	36.5
100～499人	16.8	21.3	22.9	42.7
500人以上	26.0	28.3	37.4	38.0

(注) 生産者 — 産後休業中の退職者 = 100.0

表 12 産業別、規模別、生理休暇請求者の割合の推移(注)

%

	49年	48年	40年	35年
計	20.0	21.2	26.2	19.7
鉱業	16.4	10.4	14.1	10.7
建設業	11.8	11.0	9.4	13.6
製造業	22.4	22.2	26.0	18.4
卸売業，小売業	12.8	23.1	20.6	15.5
金融・保険業	13.4	11.5	20.1	10.6
不動産業	22.7	23.2	18.4	20.5
運輸・通信業	38.7	39.0	54.1	48.8
電気・ガス・水道・熱供給業	16.4	17.1	21.3	24.1
サービス業	16.3	13.5	15.9	9.0
30～99人	10.5	10.6	14.9	10.3
100～499人	24.6	25.8	26.4	21.1
500人以上	28.0	27.4	39.4	29.4

(注) 女子労働者数 = 100.0

表 13 産業別、規模別、生理休暇請求状況

	生理休暇請求者のあった事業所の割合(注)	請求者 1 人 当り年間休 暇請求回数	請求者 1 人 当り平均年 間休暇日数	請求者 1 人 当り 1 回平 均請求休暇 日数	女子労働者 1 人当り年 間休暇日数
計	31.9 %	6.9 回	9.1 日	1.3 日	1.8 日
鉱 業	14.1	5.6	8.8	1.6	1.4
建設業	14.9	7.6	8.8	1.2	1.0
製造業	35.7	6.5	8.2	1.3	1.8
卸売業、小売業	30.4	7.0	7.7	1.1	1.0
金融・保険業	30.7	6.2	7.8	1.3	1.0
不動産業	32.4	6.7	7.9	1.2	1.8
運輸・通信業	35.4	8.3	13.8	1.7	5.3
電気・ガス・水道・熱供給業	45.6	6.2	8.6	1.4	1.4
サービス業	30.9	7.8	9.7	1.2	1.6
30 ～ 99 人	22.4	6.9	8.8	1.3	0.9
100 ～ 499 人	56.6	6.7	8.8	1.3	2.2
500 人以上	82.1	7.2	9.7	1.4	2.7

(注) 全調査事業所＝100.0

3 勤労婦人福祉法等に基づくその他の措置

近年、勤労婦人の約半数を既婚者が占めるに至ったところから、妊娠、出産に伴う健康管理について、労働基準法を上まわる規定、或いは新しい視点にたった休暇等が設置されるようになってきている。そこで、次に、事業所における規定の内容についてのべることにする。

(1) 妊娠中及び分娩後の通院休暇

妊娠中及び分娩後の通院休暇（妊娠中及び分娩後一定期間の婦人が、必要な定期健康診査を受け、保健指導を受けるために、通院できるよう与える休暇）の制度については、23.9%とかなりの事業所に規定があり、国家公務員に対して通院休暇が設けられていることもあって、普及がすすんでいる。（表 14）制度の根拠は労働協約によるもの 22.6%、就業規則によるもの 35.3%で、この両者を合わせると 57.9%である。休暇中の賃金を支給する事業所が 69.4%となっており、その殆どが全額を支給している。（表 15）

(2) 妊婦の通勤緩和措置

妊婦の通勤緩和措置（妊娠中の婦人が、混雑時を避けて通勤できるよう時差出勤させる措置）については、13.9%の事業所が、この措置をとっている。制度の根拠は、労働協約によるもの 29.1%、就業規則によるもの 29.4%で、両者をあわせると 58.5%である。この時差出勤の場合、時差をつけ

るだけでなく労働時間を短縮している事業所が、76.2%あり、そのうち、短縮した時間についても賃金を支給する事業所が90.1%で、支給する場合は、殆ど全額を支給している。（表14、表15、巻末統計表）

(3) その他の母性健康管理措置

その他の母性健康管理措置として、妊娠障害休暇（つわり等妊娠中の障害に対して与える休暇で、通常つわり休暇とよばれている。）についてみると、調査対象事業所のうち、この制度のある事業所は23.1%である。（表14）これを制度の根拠についてみると、労働協約で規定している事業所が24.3%、就業規則による事業所が41.1%で、この両者を合わせると65.4%である。休暇中の賃金を支給する事業所は57.6%で、支給しない事業所より約15%多く、支給する事業所では、その大部分の事業所で全額を支給している。（表15）また、休暇日数も、必要日数としているところが多い。（巻末統計表参照）

表14 母性保護規定等の実施事業所の構成

%

	妊娠中の通院 休暇ありの事 業所	妊婦の通勤緩 和措置ありの 事業所	妊娠障害休暇 ありの事業所	企業内保育施 設ありの事業 所
計	23.9	13.9	23.1	2.6
製 造 業	22.0	7.2	23.2	3.1
卸 売 業 ・ 小 売 業	20.8	9.7	21.5	0.0
金 融 ・ 保 険 業	25.8	29.4	15.7	2.9
運 輸 ・ 通 信 業	27.5	19.7	23.5	2.2
サ ー ビ ス 業	30.2	21.7	31.4	6.5
30 ～ 99 人	23.1	14.0	22.4	1.8
100 ～ 499 人	25.8	13.5	25.0	4.5
500 人 以 上	29.5	15.2	27.6	9.2

注1 産業別は主要産業を掲げた。

但し、計には全産業が含まれている。

2 全調査事業所＝100.0とした割合

表 15 母性保護規定等の内容別事業所の構成

%

		妊 娠 中 の 通 院 休 暇	妊婦の通勤 緩 和 措 置	妊 娠 障 害 休 暇
計		100.0	100.0	100.0
規 定 の 方 法	労 働 協 約	22.6	29.1	24.3
	就 業 規 則	35.3	29.4	41.1
	内 規	11.5	13.0	8.3
	慣 行	30.1	28.5	26.3
賃 金 の 支 給	無 給	30.6	9.1 ¹⁾	42.4
	有 給	69.4	90.9 ¹⁾	57.6
	うち100%	59.9	79.1 ¹⁾	46.7

(注) 1) 通勤緩和措置のうち、労働時間の短縮のある事業所を100とした割合

(4) 育児休業制度

イ 育児休業制度実施事業所の割合

育児休業制度を実施している事業所は5.7%である。産業別には運輸・通信業が9.4%、製造業が7.1%と高い割合を示しており、また、規模別には事業所規模が大きくなるほど割合が高くなっている。(表16)

また、昭和48年及び46年の実施事業所の割合をみると、48年は4.3%、46年は2.3%となっている。

ロ 育児休業制度の内容

育児休業制度実施事業所について育児休業制度の内容をみると次のとおりである。

(イ) 制度の根拠

育児休業制度の根拠は、「労働協約」が46.5%で最も多く、次いで「慣行」の27.4%、「就業規則」の16.8%、「内規」の9.3%となっている。(表17 その1)

産業別には運輸・通信業において「労働協約」が88.1%と高い割合を示しており、また規模別には「労働協約」が500人以上規模で84.9%、100～499人規模で64.6%と高い割合を示している。

(ロ) 休業期間

休業期間の規定の方法としては最長期間のみを規定し、休業の際希望する期間を申請させる方法と、いく通りか期間を定めておき(例えば最短6カ月、その後は3カ月単位)、その中から選択させる方法があるが、「最長期間のみを規定」する事業所は64.4%であり、「いく通りか定め

て選択させる」事業所は35.6%となっている。(表17 その2)

二方法についてその最長期間をみると、「最長期間のみを規定」する事業所では「6カ月をこえ12カ月以内」が31.9%、「いく通りか定めて選択させる」事業所では「24カ月をこえ36カ月以内」が21.6%とそれぞれ最も多い。また、最長期間の計をみると、「6カ月をこえ12カ月以内」が38.5%、次いで「24カ月をこえ36カ月以内」が31.1%となっている。

(イ) 適用範囲の限定

育児休業制度が適用される者の範囲(適用範囲)を身分や職種等により限定している事業所は57.0%であり、その多くは「身分」で限定している。規模別には小規模事業所ほど「限定あり」が少くなっている。(表17 その3)

(ニ) 休業中の賃金

休業中の賃金を支給している事業所は12.5%となっている。これを産業別にみるとサービス業が33.8%、金融・保険業が32.3%と高い割合を示しており、規模別には事業所規模が大きくなるほど高い割合を示している。(表17 その4)

また、休業中の賃金を支給しない事業所について貸付制度の有無をみると、「貸付制度あり」の事業所は11.4%であり、その内容は「一般の貸付制度の利用」が94.0%、「育児休業利用者対象の貸付制度」が6.0%となっている。(表17 その4の2)

さらに、貸付制度のない事業所における今後の実施見込をみると、「見込あり」は17.5%となっている。

(ホ) 休業中の健康・厚生年金保険の被保険者資格の継続

休業中の健康・厚生年金保険の被保険者資格の継続の有無をみると、98.0%の事業所で継続しており、卸売業、小売業の87.7%以外は産業別、規模別に大きな差はみられない。(表17 その5)

本人負担分の保険料を会社が負担している事業所は16.2%となっており、産業別には卸売業、小売業が24.8%、サービス業が20.2%と高い割合を示している。

(ヘ) 復職後の給与の調整

休業後復職した際、休業しなかった者との間に休業中のベースアップや定期昇給により給与に格差が生ずる場合があるが、まずベースアップによる格差の調整の有無をみると、「調整あり」の事業所は90.3%となっている。また、定期昇給による格差の調整では「調整あり」の事業所は82.9%となっている。(表17 その6)

(ト) 退職金算定の際の休業期間の取扱い

退職金算定の際、休業期間を「加算する」事業所は49.0%であり、「加算しない」事業所は45.1%となっている。(表17 その7)

休業期間を加算する事業所についてその内容をみると、「全期間」を加算する事業所は25.2

%であり、産業別にはサービス業、卸売業、小売業、製造業が多い。また、「一定割合」を加算する事業所は23.8%であり、産業別には運輸・通信業が特に多い。

ハ 育児休業制度利用者の割合

生児を出産し、かつ産後休業後も引き続き勤務した者（育児者）のうち育児休業を利用した者は36.7%となっている。産業別には、金融・保険業が69.2%、運輸・通信業が68.8%と特に高い割合を示している。（表18）

また、規模別には、規模が大きくなるほど利用者の割合が高くなっている。

ニ 育児休業制度の今後の実施予定状況

今後、育児休業制度を実施する予定のある事業所は6.9%であり、一方予定なしの事業所は93.1%となっている。（表19）

育児休業制度の実施予定なしの事業所についてその理由をみると、「既婚女子が少ない」が42.6%と多く、次いで「給与、代替要員等問題が多い」が13.9%、「再雇用制度を採用」が9.2%となっている。

表16 主要産業別、規模別育児休業制度実施事業所の割合の推移

(%)

	49 年	48 年	46 年
計	5.7	4.3	2.3
製 造 業	7.1	4.1	1.1
卸 売 業 , 小 売 業	3.6	2.2	1.0
金 融 ・ 保 険 業	2.2	3.2	1.6
運 輸 ・ 通 信 業	9.4	9.8	9.4
サ ー ビ ス 業	4.5	4.5	1.9
30 ～ 99 人	4.4	3.2	1.2
100 ～ 499 人	8.8	6.6	4.6
500 人 以 上	15.0	11.4	7.1

(注) 1 産業は主要産業を掲載した。但し、計には全産業が含まれている。

(以下表18まで同じ)

2 全調査事業所=100.0

表 17 主要産業別、規模別、育児休業制度の内容別事業所の構成
その 1 制度の根拠

94

	計	労働協約	就業規則	内 規	慣 行
計	100.0	46.5	16.8	9.3	27.4
製 造 業	100.0	46.2	19.2	5.8	28.8
卸 売 業 ・ 小 売 業	100.0	15.2	32.2	0.2	52.3
金 融 ・ 保 険 業	100.0	8.1	36.0	53.4	2.5
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	88.1	0.3	3.0	8.6
サ ー ビ ス 業	100.0	7.4	25.2	26.9	40.4
30 ～ 99 人	100.0	30.3	18.2	14.4	37.1
100 ～ 499 人	100.0	64.6	15.9	2.1	17.4
500 人 以 上	100.0	84.9	10.3	3.4	1.3

注 育児休業制度ありの事業所＝100.0（以下表 17、表 18 について同じ
但し、表 17 その 4 の 2 を除く）

その2 休業期間

％

	計	最長期間のみを規定				いく通りか定めて選択させる				最長期間の計						
		小計	最長期間		小計	最長期間	6カ月以内	6カ月をこえ12カ月以内	12カ月をこえ24カ月以内	24カ月をこえ36カ月以内	6カ月以内	6カ月をこえ12カ月以内	12カ月をこえ24カ月以内	24カ月をこえ36カ月以内		
			6カ月以内	6カ月をこえ12カ月以内											12カ月をこえ24カ月以内	24カ月をこえ36カ月以内
	100.0	64.4	19.7	31.9	3.3	9.5	5.5	6.6	1.9	21.6	25.2	38.5	5.2	31.1		
製造業	100.0	85.4	30.7	44.1	5.4	5.2	8.7	4.4	1.3	0.1	39.4	48.5	6.7	5.3		
卸売業、小売業	100.0	51.2	20.8	17.4	—	13.0	8.3	32.2	8.1	0.2	29.1	49.6	8.1	13.2		
金融・保険業	100.0	83.9	22.4	—	2.5	59.0	—	5.0	1.2	9.9	22.4	5.0	3.7	68.9		
運輸・通信業	100.0	20.3	5.7	6.0	—	8.6	—	2.9	—	76.8	5.7	8.9	—	85.4		
サービス業	100.0	85.9	14.1	65.1	6.7	—	6.9	6.7	—	0.6	21.0	71.8	6.7	0.6		
30～99人	100.0	59.6	24.1	22.8	1.3	11.4	7.6	9.7	2.2	21.0	31.7	32.5	3.5	32.4		
100～499人	100.0	72.0	15.5	43.8	5.8	6.9	2.9	2.8	1.6	20.7	18.4	46.6	7.4	27.6		
500人以上	100.0	65.5	5.8	44.8	6.9	8.0	2.4	1.3	1.1	29.7	8.2	46.1	8.0	37.7		

その3 適用範囲の限定

％

	計	限 定 あ り				限定なし
		小 計	身 分	職 種	その他	
計	100.0	57.0	51.1	2.4	3.5	43.0
製 造 業	100.0	47.8	42.2	0.4	5.3	52.2
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	54.1	53.9	—	0.2	45.9
金 融 ・ 保 険 業	100.0	75.2	64.0	0.6	10.6	24.9
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	88.4	82.6	2.9	2.9	11.6
サ ー ビ ス 業	100.0	34.9	21.3	13.5	—	65.1
30 ～ 99 人	100.0	50.3	43.2	3.9	3.2	49.7
100 ～ 499 人	100.0	63.0	58.6	0.2	4.2	37.0
500 人 以 上	100.0	80.1	75.9	1.9	2.4	19.9

その4 休業中の賃金

％

	計	支給あり	支給なし
計	100.0	12.5	87.5
製 造 業	100.0	14.1	85.9
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	0.2	99.8
金 融 ・ 保 険 業	100.0	32.3	67.7
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	—	100.0
サ ー ビ ス 業	100.0	33.8	66.2
30 ～ 99 人	100.0	11.6	88.4
100 ～ 499 人	100.0	12.4	87.6
500 人 以 上	100.0	20.2	79.8

その4の2 休業中の貸付制度

99

	計	貸付制 度あり	貸付制度の内容別		貸付制 度なし	今後の実施見込別	
			一般の貸付 制度の利用	育児休業利用者 対象の貸付制度		見込あり	見込なし
計	100.0	11.4			88.6		
		100.0	94.0	6.0	100.0	17.5	82.5
製造業	100.0	13.1			86.9		
		100.0	98.4	1.6	100.0	21.2	78.8
卸売業、小売業	100.0	29.8			70.2		
		100.0	100.0	—	100.0	75.0	24.9
金融・保険業	100.0	42.2			57.8		
		100.0	100.0	—	100.0	6.3	93.7
運輸・通信業	100.0	0.5			99.5		
		100.0	63.3	16.7	100.0	3.0	97.0
サービス業	100.0	7.3			92.7		
		100.0	100.0	—	100.0	0.3	99.7
30～99人	100.0	8.8			91.2		
		100.0	89.0	11.0	100.0	17.3	82.7
100～499人	100.0	14.0			86.0		
		100.0	100.0	—	100.0	19.6	80.4
500人以上	100.0	19.6			80.4		
		100.0	91.5	8.5	100.0	7.4	92.6

(注) 休業中の賃金の「支給なし」の事業所＝100.0

その5 休業中の健康・厚生年金保険の被保険者資格の継続

70

	計	継 続 す る			継続しない
		小 計	保険料（本人負担 分）の負 担 者		
			本 人	会 社	
計	100.0	98.0	81.8	16.2	2.0
製 造 業	100.0	98.2	79.8	18.4	1.8
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	87.7	62.9	24.8	12.3
金 融 ・ 保 険 業	100.0	100.0	100.0	—	—
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	100.0	88.6	11.4	—
サ ー ビ ス 業	100.0	99.8	79.6	20.2	0.2
30 ～ 99 人	100.0	98.1	79.0	19.1	1.9
100 ～ 499 人	100.0	98.3	85.0	13.3	1.7
500 人 以 上	100.0	96.6	88.3	8.2	3.4

その6 復職後の給与の調整

70

	計	ベースアップによる 格 差 の 調 整		定期昇給による 格 差 の 調 整	
		あ り	な し	あ り	な し
計	100.0	90.3	9.7	82.9	17.1
製 造 業	100.0	87.6	12.4	84.3	15.7
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	91.5	8.5	78.7	21.3
金 融 ・ 保 険 業	100.0	90.1	9.9	32.9	67.1
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	97.1	2.9	94.1	5.9
サ ー ビ ス 業	100.0	93.1	6.9	79.4	20.6
30 ～ 99 人	100.0	87.6	12.4	79.8	20.2
100 ～ 499 人	100.0	94.4	5.6	89.1	10.9
500 人 以 上	100.0	91.8	8.2	77.7	22.3

その7 退職金算定の際の休業期間の取扱い

㊦

	計	加 算 す る			加 算 しない	その他
		小 計	全期間を加算	一定割合を加算		
計	100.0	49.0	25.2	23.8	45.1	5.9
製 造 業	100.0	35.1	29.9	5.2	59.9	5.0
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	36.7	32.4	4.3	46.5	16.8
金 融 ・ 保 険 業	100.0	3.7	2.5	1.2	93.8	2.5
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	85.5	5.9	79.6	11.6	2.9
サ ー ビ ス 業	100.0	47.6	46.9	0.7	45.6	6.7
30 ～ 99 人	100.0	46.1	24.6	21.5	47.1	6.9
100 ～ 499 人	100.0	51.9	26.6	25.3	43.4	4.7
500 人 以 上	100.0	57.3	23.6	33.7	38.7	4.0

表18 主要産業別、規模別、育児休業制度利用者の割合

㊦

	利用者の割合
計	36.7
製 造 業	24.9
卸 売 業 , 小 売 業	17.3
金 融 ・ 保 険 業	69.2
運 輸 ・ 通 信 業	68.8
サ ー ビ ス 業	34.6 (注)
30 ～ 99 人	29.1
100 ～ 499 人	30.2
500 人 以 上	49.6

育児休業利用者

育児休業ありの事業所の育児者
(死産者をのぞく出産者—産後
休業中の退職者)

表 19 産業別、規模別、育児休業制度の今後の実施予定状況

70

	計	予 定 あ り	予 定 な し	理 由 別 構 成 (M . A)					
				既 婚 女 子	が 少 な い	再 雇 用 制 度 を 採 用	企 業 内 保 育 施 設 あ り	替 与 ・ 代 等 問 題 な い	そ の 他
計	100.0	6.9	93.1 100.0	42.6	9.2	1.5	13.9	37.0	
鉱 業	100.0	3.9	96.1 100.0	40.0	4.7	0.3	4.4	53.5	
建 設 業	100.0	4.8	95.2 100.0	48.4	4.0	—	6.5	42.8	
製 造 業	100.0	8.6	91.4 100.0	30.7	13.4	1.8	17.6	41.5	
卸 売 業 ・ 小 売 業	100.0	7.9	92.1 100.0	60.1	11.4	0.5	12.3	20.0	
金 融 ・ 保 険 業	100.0	1.3	98.7 100.0	51.2	9.2	0.1	9.4	32.4	
不 動 産 業	100.0	1.5	98.5 100.0	70.1	0.5	—	9.0	20.4	
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	3.6	96.4 100.0	48.9	1.2	—	10.4	43.4	
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	3.3	96.7 100.0	56.9	—	0.4	20.0	34.5	
サ ー ビ ス 業	100.0	10.3	89.7 100.0	35.3	10.1	5.9	18.4	35.6	
30 ～ 99 人	100.0	6.8	93.2 100.0	41.9	9.4	1.2	13.2	38.0	
100 ～ 499 人	100.0	7.5	92.5 100.0	44.5	8.4	2.6	15.4	35.1	
500 人 以 上	100.0	5.0	95.0 100.0	45.3	8.8	2.9	21.9	26.3	

(注) 全調査事業所＝100.0

(5) 企業内保育施設

企業内保育施設を設けている事業所は、2.6%で、育児休業制度のある事業所5.7%より少ないが、このうち、両方ともある事業所は0.7%に過ぎず、産業別にみると、運輸・通信業で2.2%が併設しているのが目立っている。(表20)

表20 育児休業と企業内保育施設

(%)

	育児休業制度だけのある事業所	企業内保育施設だけのある事業所	育児休業制度と企業内保育施設と両方ある事業所
計	5.0	1.9	0.7
製 造 業	6.5	2.4	0.6
卸 売 業 ・ 小 売 業	3.6	—	*
金 融 ・ 保 険 業	2.2	2.9	—
運 輸 ・ 通 信 業	7.1	*	2.2
サ ー ビ ス 業	3.6	5.6	0.9
30 ～ 99 人	3.9	1.4	0.4
100 ～ 499 人	7.5	3.1	1.4
500 人 以 上	11.6	5.8	3.4

(注) 1 産業は主要産業を掲げた。

但し、計には全産業が含まれている。

2 全調査事業所＝100.0とした割合。

3 *は0.05%未満である。

統計表

昭和49年度

第1表 産業別、規模別、

産 業	全労働者に占める女子労働者の割合 (%)			
	計	500 人 以上	100 ~ 499 人	30 ~ 99 人
産 業 計	29.2	22.5	28.4	36.6
D 鉱 業	11.2	4.9	11.9	18.2
E 建 設 業	15.4	11.7	13.8	17.5
F 製 造 業 (計)	30.7	19.8	36.3	42.1
18・19 食料品、たばこ製造業	45.8	38.4	45.3	49.5
20 織 維 工 業	61.4	58.1	61.6	64.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	80.7	64.3	79.3	83.2
22 木材、木製品製造業	32.2	13.3	37.8	33.1
23 家具、装備品製造業	35.4	27.2	31.0	38.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	25.4	14.1	27.7	35.8
25 出版、印刷、同関連産業	19.5	12.2	17.7	28.3
26 化 学 工 業	23.2	19.8	26.7	29.1
27 石油製品石炭製品製造業	14.3	12.7	16.5	32.5
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	26.7	22.4	33.9	43.4
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	50.5	47.3	40.6	60.5
30 窯業、土石製品製造業	25.0	17.2	24.4	30.0
31 鉄 鋼 業	7.8	6.4	10.6	16.7
32 非鉄金属製造業	14.1	10.8	17.1	26.4
33 金属製品製造業	21.4	18.4	19.0	24.7
34 一般機械器具製造業	15.7	12.6	15.0	23.2
35 電気機械器具製造業	38.1	28.0	46.7	61.6
36 輸送用機械器具製造業	12.9	9.3	19.2	26.3
37 精密機械器具製造業	40.7	36.9	45.0	48.0
38・39 武器・その他の製造業	36.0	27.6	31.5	43.4
G 卸売業、小売業	38.1	44.7	37.6	36.0
H 金 融 ・ 保 険 業	50.6	44.1	35.1	54.3
I 不 動 産 業	21.4	16.0	23.3	23.4
J 運 輸 ・ 通 信 業	11.5	15.5	9.0	15.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	10.6	10.7	13.9	9.6
L サ ー ビ ス 業 (計)	44.1	43.1	41.7	46.6
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	47.5	35.0	42.9	55.4
80 娯 楽 業	57.1	68.2	58.8	47.6
88 医 療 業	74.0	68.3	71.8	79.1
82・83 自動車整備その他の修理業	12.8	5.0	20.3	12.7
84 協 同 組 合	34.5	23.3	31.2	36.2
そ の 他	27.3	17.2	24.0	34.1

女子労働者及び有夫者の割合

女子労働者に占める有夫者の割合 (%)

計	500人以上	100～499人	30～99人
41.7	27.4	38.4	53.7
56.8	22.2	59.4	66.5
53.6	19.5	42.2	65.6
48.3	29.9	43.8	70.3
60.5	51.4	54.7	71.0
35.6	17.3	28.5	68.5
58.3	14.1	51.7	66.0
76.0	43.5	71.7	81.2
76.7	59.6	68.0	82.0
55.3	33.8	45.9	69.7
46.7	37.8	46.8	50.6
31.0	24.7	30.2	56.7
17.2	9.2	41.1	27.4
50.4	41.6	59.7	69.1
64.4	51.4	58.5	75.2
65.6	38.7	67.0	73.7
29.1	14.9	43.5	65.3
38.0	26.8	35.3	77.6
61.6	36.9	53.4	75.3
45.0	32.7	36.0	72.8
45.8	30.7	50.4	68.9
47.5	36.2	52.7	71.0
39.3	32.1	36.0	71.3
61.5	35.1	47.7	77.2
24.3	12.4	23.6	31.4
33.5	16.8	31.6	39.5
26.1	15.9	29.5	28.2
36.5	41.7	31.5	40.3
29.2	15.0	35.0	35.1
42.1	31.6	40.4	46.4
39.8	18.7	32.9	48.4
64.8	73.2	62.0	68.3
39.8	30.0	37.4	46.4
51.0	9.5	34.2	55.6
44.0	19.1	33.5	47.9
39.3	25.5	38.4	42.0

第2表 産業別、規模別、女子労働者及び有夫者に

産 業	出産者のあ った事業所 の 割 合	女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に対 する出産者 の 割 合
産 業 計	28.7	2.7	6.4
D 鉱 業	14.7	1.4	2.5
E 建 設 業	10.7	1.1	2.0
F 製 造 業 (計)	37.2	3.4	7.1
18・19 食料品、たばこ製造業	35.1	2.2	3.6
20 織 維 工 業	61.0	2.8	7.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	54.6	3.4	5.7
22 木材、木製品製造業	14.3	1.1	1.4
23 家具、装備品製造業	25.0	2.8	3.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	29.7	2.8	5.1
25 出版、印刷、同関連産業	36.8	3.2	6.9
26 化 学 工 業	30.5	3.1	10.0
27 石油製品石炭製品製造業	14.1	0.3	1.9
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	46.5	5.0	10.0
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	34.9	4.0	6.2
30 窯業、土石製品製造業	25.7	2.1	3.2
31 鉄 鋼 業	12.1	1.3	4.4
32 非鉄金属製造業	30.6	2.1	5.6
33 金属製品製造業	20.9	2.3	3.7
34 一般機械器具製造業	24.8	2.9	6.4
35 電気機械器具製造業	64.9	6.2	13.6
36 輸送用機械器具製造業	31.7	2.8	5.9
37 精密機械器具製造業	58.4	5.1	13.0
38・39 武器・その他の製造業	36.6	2.9	4.7
G 卸売業、小売業	24.3	1.3	5.6
H 金 融 ・ 保 険 業	26.2	1.4	4.2
I 不 動 産 業	14.0	0.8	3.1
J 運 輸 ・ 通 信 業	17.7	3.1	8.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	22.3	2.3	7.9
L サ ー ビ ス 業 (計)	38.2	2.6	6.1
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	27.8	0.7	1.7
80 娯 楽 業	24.0	0.9	1.4
88 医 療 業	57.7	3.3	8.2
82・83 自動車整備その他の修理業	28.6	4.3	8.4
84 協 同 組 合	51.2	5.2	11.8
そ の 他	27.9	1.9	4.8

対する出産者の割合、出産者に対する死産者の割合

規模計(%)

規模 500 人以上(%)

出産者に対する死産者の割合	出産者のあった事業所の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	出産者に対する死産者の割合
3.1	65.7	2.9	10.7	3.6
—	25.0	0.7	3.4	—
2.2	19.0	0.3	1.6	3.0
3.1	70.8	3.7	12.5	3.4
3.9	82.5	2.8	5.4	4.1
2.7	82.4	1.7	9.6	3.0
3.3	63.6	2.3	16.1	4.6
2.7	90.0	2.4	5.4	2.9
5.0	80.0	4.5	7.6	5.4
6.3	60.4	3.5	10.2	1.4
1.8	63.6	4.4	11.6	2.4
3.5	60.2	3.0	12.0	3.1
—	31.8	0.4	4.2	—
3.2	70.3	6.0	14.5	2.9
0.5	100.0	10.1	19.6	0.8
2.6	54.8	2.5	6.6	4.1
3.9	46.7	1.4	9.0	5.7
0.8	44.8	2.2	8.3	1.7
6.3	63.5	4.3	11.6	4.8
4.3	69.0	3.9	11.9	3.2
2.7	92.0	5.6	18.2	3.2
2.6	66.5	2.7	7.4	3.9
3.3	88.1	5.2	16.3	3.9
1.4	96.6	5.7	16.2	4.4
3.3	68.9	0.9	7.4	2.5
2.7	76.5	1.2	7.0	3.9
8.3	40.0	0.4	2.8	25.0
3.5	49.3	4.4	10.6	4.1
3.0	59.3	1.3	8.7	5.1
2.9	72.6	1.4	4.4	6.4
4.6	33.3	0.2	1.2	—
3.2	70.0	1.5	2.0	—
3.5	100.0	1.5	5.1	7.8
—	33.3	0.6	6.3	—
—	66.7	3.0	15.6	—
3.0	52.1	1.5	5.7	5.1

第2表 産業別、規模別、女子労働者及び有夫者に

規模 100 ～

産 業	出産者のあ った事業所 の 割 合	女子労働者 に対する出 産者の割合	有夫者に対 する出産者 の 割 合
産 業 計	41.4	2.9	7.6
D 鉱 業	15.2	1.1	1.8
E 建 設 業	19.6	1.1	2.5
F 製 造 業 (計)	55.7	3.7	8.4
18・19 食料品, たばこ製造業	49.2	2.6	4.8
20 織 維 工 業	73.3	2.5	8.9
21 衣服, その他の繊維製品製造業	82.8	4.6	8.9
22 木材, 木製品製造業	45.0	1.5	2.1
23 家具, 装備品製造業	59.1	4.5	6.7
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	54.1	3.6	7.9
25 出版, 印刷, 同関連産業	52.8	2.7	5.8
26 化 学 工 業	36.9	3.7	12.1
27 石油製品石炭製品製造業	11.1	0.3	0.8
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	59.5	4.8	8.0
29 なめしがわ, 同製品・毛皮製造業	50.0	1.4	2.4
30 窯業, 土石製品製造業	45.5	0.5	0.7
31 鉄 鋼 業	35.3	7.5	17.3
32 非鉄金属製造業	42.1	3.7	10.4
33 金属製品製造業	35.5	0.3	0.6
34 一般機械器具製造業	40.0	3.2	9.0
35 電気機械器具製造業	80.6	7.2	14.4
36 輸送用機械器具製造業	41.4	3.1	5.9
37 精密機械器具製造業	73.0	5.7	15.9
38・39 武器・その他の製造業	54.3	2.0	4.2
G 卸売業, 小売業	43.1	1.6	6.8
H 金 融 ・ 保 険 業	43.5	1.3	4.3
I 不 動 産 業	19.4	0.7	2.2
J 運 輸 ・ 通 信 業	22.2	2.7	8.5
K 電気・ガス・水道・熱供給業	30.5	2.3	6.6
L サ ー ビ ス 業 (計)	45.3	2.7	6.6
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	31.8	0.5	1.6
80 娯 楽 業	45.9	0.9	1.5
88 医 療 業	73.3	4.2	11.3
82・83 自動車整備その他の修理業	50.0	2.5	7.2
84 協 同 組 合	62.5	3.8	11.3
そ の 他	31.1	1.3	3.5

対する出産者の割合、出産者に対する死産者の割合

499人(%)

規模 30～99人(%)

出産者に対する死産者の割合	出産者のあった事業所の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	出産者に対する死産者の割合
3.2	23.4	2.3	4.2	2.6
—	14.1	1.8	2.6	—
—	9.1	1.2	1.9	3.2
3.3	28.4	2.7	3.8	2.5
5.5	28.4	1.4	2.0	—
2.5	54.0	4.5	6.5	3.0
4.2	47.7	2.5	3.8	2.0
4.8	9.4	0.7	0.9	—
4.5	19.6	1.8	2.2	5.6
8.0	22.4	2.1	3.0	8.0
5.4	32.6	3.0	5.9	—
4.2	18.2	1.8	3.2	—
—	—	—	—	—
4.6	30.0	1.4	2.0	—
—	27.3	1.7	2.2	—
5.7	21.6	2.0	2.7	—
—	—	—	—	—
—	16.1	1.7	2.3	—
6.6	16.7	1.4	1.9	7.7
3.4	14.6	1.3	1.8	11.1
2.6	50.0	5.4	7.9	2.4
1.9	20.0	2.5	3.6	—
1.9	42.9	3.5	4.8	5.0
—	31.5	2.6	3.3	—
4.7	18.1	1.3	4.0	1.6
1.8	24.2	1.5	3.8	2.6
—	12.1	1.1	3.8	9.1
2.5	13.5	2.6	6.6	4.2
4.5	16.5	3.6	10.4	—
2.5	36.0	2.8	6.0	2.8
20.0	26.9	0.9	1.8	—
4.9	7.7	0.6	0.9	—
2.7	52.9	3.1	6.6	3.6
—	27.8	4.8	8.6	—
—	50.0	5.7	11.9	—
—	26.8	2.4	5.7	4.3

第3表 産業別、規模別、妊

産 業	妊産婦に対 する退職者 の 割 合	退 職 時	
		計	産
			小 計
産 業 計	47.2	100.0	57.5
D 鉱 業	47.8	100.0	62.8
E 建 設 業	63.3	100.0	81.7
F 製 造 業 (計)	48.0	100.0	48.1
18・19 食料品、たばこ製造業	46.9	100.0	55.2
20 織 維 工 業	42.7	100.0	30.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業	48.7	100.0	45.2
22 木材、木製品製造業	43.6	100.0	45.8
23 家具、装備品製造業	37.3	100.0	37.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	55.0	100.0	46.7
25 出版、印刷、同関連産業	47.7	100.0	45.1
26 化 学 工 業	46.6	100.0	61.1
27 石油製品石炭製品製造業	82.6	100.0	92.1
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	46.6	100.0	35.5
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	19.0	100.0	47.4
30 窯業、土石製品製造業	57.1	100.0	49.0
31 鉄 鋼 業	66.5	100.0	81.6
32 非鉄金属製造業	66.2	100.0	57.8
33 金属製品製造業	52.9	100.0	64.2
34 一般機械器具製造業	53.6	100.0	61.0
35 電気機械器具製造業	45.5	100.0	47.0
36 輸送用機械器具製造業	54.2	100.0	57.5
37 精密機械器具製造業	51.4	100.0	48.9
38・39 武器・その他の製造業	58.5	100.0	37.7
G 卸売業、小売業	63.6	100.0	76.6
H 金 融 ・ 保 険 業	43.6	100.0	87.5
I 不 動 産 業	83.1	100.0	83.7
J 運 輸 ・ 通 信 業	31.7	100.0	60.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	45.0	100.0	89.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	38.5	100.0	62.0
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	66.7	100.0	75.3
80 娯 楽 業	34.3	100.0	85.1
88 医 療 業	35.2	100.0	47.6
82・83 自動車整備その他の修理業	55.9	100.0	79.4
84 協 同 組 合	24.6	100.0	68.6
そ の 他	46.7	100.0	77.0

娠または出産による退職状況

規 模 計 (%)

期 別 に み た 退 職 者 数				
休 業 前	前	産		後
	休 業 中	小 計	休 業 中	休 業 後
53.1	4.5	42.5	6.0	36.5
62.8	—	37.2	9.3	27.9
77.7	3.9	18.3	2.4	16.0
42.8	5.3	51.9	7.7	44.2
49.4	5.8	44.8	8.8	36.0
24.7	5.6	69.6	7.7	61.9
39.5	5.7	54.8	6.1	48.6
27.4	18.4	54.2	10.1	44.1
32.1	5.4	62.5	10.7	51.8
42.5	4.2	53.3	14.8	38.5
40.6	4.5	54.9	20.5	34.4
58.0	3.2	38.9	2.6	36.3
92.1	—	7.9	—	7.9
33.5	2.0	64.5	11.2	53.3
47.4	—	52.6	—	52.6
43.7	5.3	51.0	0.7	50.2
77.1	4.5	18.4	4.1	14.2
52.8	5.0	42.3	12.0	30.3
52.1	12.1	35.8	8.9	26.8
51.7	9.3	39.0	2.0	36.9
43.8	3.2	53.0	9.5	43.5
49.7	7.9	42.5	7.2	35.2
41.8	7.1	51.1	5.5	45.6
31.7	6.1	62.3	7.5	54.8
72.9	3.7	23.4	4.8	18.6
84.3	3.2	12.5	3.3	9.1
80.6	3.1	16.3	6.1	10.2
60.5	0.3	39.2	3.0	36.2
89.0	—	11.0	0.4	10.6
58.6	3.4	38.0	2.3	35.7
62.0	13.3	24.7	0.4	24.2
71.8	13.3	14.9	8.3	6.6
46.0	1.6	52.4	0.7	51.7
62.6	16.8	20.6	—	20.6
59.5	9.1	31.4	15.7	15.7
76.9	0.1	23.0	1.5	21.5

第3表 産業別、規模別、妊

産 業	妊産婦に対 する退職者 の 割 合	退 職	
		計	産
			小 計
産 業 計	49.4	100.0	57.0
D 鉱 業	25.0	100.0	100.0
E 建 設 業	85.8	100.0	86.2
F 製 造 業 (計)	51.1	100.0	52.9
18・19 食料品、たばこ製造業	43.2	100.0	53.0
20 織 維 工 業	43.0	100.0	27.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	41.0	100.0	90.1
22 木材、木製品製造業	37.8	100.0	58.8
23 家具、装備品製造業	58.5	100.0	16.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	43.0	100.0	37.0
25 出版、印刷、同関連産業	24.5	100.0	48.5
26 化 学 工 業	43.1	100.0	55.4
27 石油製品石炭製品製造業	75.0	100.0	83.3
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	43.5	100.0	30.2
29 なめしぐわ、同製品・毛皮製造業	15.4	100.0	—
30 窯業、土石製品製造業	55.9	100.0	56.1
31 鉄 鋼 業	70.5	100.0	80.4
32 非鉄金属製造業	63.2	100.0	50.6
33 金属製品製造業	44.4	100.0	50.5
34 一般機械器具製造業	53.4	100.0	62.8
35 電気機械器具製造業	53.7	100.0	53.5
36 輸送用機械器具製造業	57.3	100.0	58.2
37 精密機械器具製造業	47.9	100.0	56.0
38・39 武器・その他の製造業	56.9	100.0	38.1
G 卸売業、小売業	73.2	100.0	78.8
H 金 融 ・ 保 険 業	53.5	100.0	83.5
I 不 動 産 業	87.5	100.0	95.2
J 運 輸 ・ 通 信 業	12.3	100.0	60.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	65.4	100.0	83.5
L サ ー ビ ス 業 (計)	56.8	100.0	40.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	92.5	100.0	82.3
80 娯 楽 業	34.3	100.0	75.7
88 医 療 業	54.7	100.0	21.3
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	50.0
84 協 同 組 合	46.2	100.0	100.0
そ の 他	64.5	100.0	62.6

娠または出産による退職状況

規模 500 人以上 (%)

時 期 別 に み た 退 職 者 数				
前		産	後	
休 業 前	休 業 中	小 計	休 業 中	休 業 後
5 3.4	3.6	4 3.0	6.2	3 6.8
1 0 0.0	—	—	—	—
8 4.4	1.8	1 3.8	2.8	1 1.0
4 9.0	3.9	4 7.1	7.1	4 0.0
5 1.1	1.9	4 7.0	5.4	4 1.7
2 3.4	4.5	7 2.1	8.9	6 3.1
7 1.8	1 8.3	9.9	5.6	4.2
4 1.2	1 7.6	4 1.2	—	4 1.2
1 6.7	—	8 3.3	—	8 3.3
3 2.4	4.6	6 3.0	8.3	5 4.6
4 4.1	4.4	5 1.5	5.9	4 5.6
5 1.9	3.5	4 4.6	3.2	4 1.3
8 3.3	—	1 6.7	—	1 6.7
2 9.4	0.8	6 9.8	9.8	6 0.1
—	—	1 0 0.0	—	1 0 0.0
5 2.0	4.1	4 3.9	3.6	4 0.3
7 4.5	5.9	1 9.6	3.2	1 6.4
5 0.6	—	4 9.4	1 9.0	3 0.4
4 4.5	6.0	4 9.5	7.1	4 2.4
5 8.8	4.0	3 7.2	5.7	3 1.5
4 9.8	3.7	4 6.5	8.0	3 8.5
5 4.4	3.8	4 1.8	7.6	3 4.3
5 1.4	4.5	4 4.0	5.8	3 8.2
3 2.8	5.2	6 1.9	3.7	5 8.3
7 5.5	3.2	2 1.2	3.0	1 8.3
8 2.0	1.5	1 6.5	1.9	1 4.5
9 5.2	—	4.8	—	4.8
5 7.6	2.6	3 9.8	4.2	3 5.6
8 3.5	—	1 6.5	1.2	1 5.3
3 8.2	2.7	5 9.1	5.2	5 3.9
7 9.0	3.2	1 7.7	3.2	1 4.5
7 5.7	—	2 4.3	8.1	1 6.2
1 7.7	3.5	7 8.7	6.1	7 2.7
5 0.0	—	5 0.0	—	5 0.0
1 0 0.0	—	—	—	—
6 1.2	1.4	3 7.4	3.4	3 4.4

第3表 産業別、規模別、妊

産 業	妊産婦に対 する退職者 の 割 合	退 職	
		計	産
			小 計
産 業 計	47.3	100.0	54.1
D 鉱 業	57.9	100.0	63.6
E 建 設 業	64.5	100.0	81.7
F 製 造 業 (計)	46.4	100.0	46.8
18・19 食料品、たばこ製造業	48.9	100.0	56.1
20 織 維 工 業	45.9	100.0	27.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	47.7	100.0	37.9
22 木材、木製品製造業	35.3	100.0	50.0
23 家具、装備品製造業	28.8	100.0	60.9
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	60.6	100.0	40.0
25 出版、印刷、同関連産業	56.0	100.0	46.4
26 化 学 工 業	47.9	100.0	62.8
27 石油製品石炭製品製造業	50.0	100.0	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	49.2	100.0	43.2
29 なめしがいわ、同製品・毛皮製造業	27.3	100.0	100.0
30 窯業、土石製品製造業	48.4	100.0	35.5
31 鉄 鋼 業	31.3	100.0	60.0
32 非鉄金属製造業	69.4	100.0	60.5
33 金属製品製造業	58.3	100.0	62.5
34 一般機械器具製造業	54.3	100.0	66.0
35 電気機械器具製造業	38.7	100.0	45.7
36 輸送用機械器具製造業	53.1	100.0	53.8
37 精密機械器具製造業	61.6	100.0	42.8
38・39 武器・その他の製造業	71.2	100.0	55.8
G 卸売業、小売業	62.3	100.0	75.1
H 金 融 ・ 保 険 業	49.5	100.0	87.6
I 不 動 産 業	76.7	100.0	87.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	35.4	100.0	51.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	48.1	100.0	89.2
L サ ー ビ ス 業 (計)	41.2	100.0	50.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	76.0	100.0	78.9
80 娯 楽 業	38.7	100.0	87.5
88 医 療 業	35.9	100.0	39.1
82・83 自動車整備その他の修理業	71.4	100.0	40.0
84 協 同 組 合	46.9	100.0	56.5
そ の 他	54.0	100.0	63.0

娠または出産による退職状況

規模 100～499 人 (%)

時 期 別 に み た 退 職 者 数				
前		産	後	
休 業 前	休 業 中	小 計	休 業 中	休 業 後
49.5	4.5	45.9	5.3	40.7
63.6	—	36.4	9.1	27.3
75.0	6.7	18.3	1.7	16.7
41.4	5.5	53.2	6.3	46.8
48.9	7.2	43.9	4.5	39.4
21.0	6.7	72.4	5.2	67.1
33.8	4.0	62.1	7.2	54.9
33.3	16.7	50.0	—	50.0
47.8	13.0	39.1	—	39.1
31.7	8.3	60.0	13.3	46.7
46.4	—	53.6	17.9	35.7
59.3	3.5	37.2	2.7	34.5
100.0	—	—	—	—
41.1	2.1	56.8	13.7	43.2
100.0	—	—	—	—
35.5	—	64.5	—	64.5
60.0	—	40.0	20.0	20.0
55.8	4.7	39.5	9.3	30.2
58.9	3.6	37.5	10.7	26.8
52.0	14.0	34.0	—	34.0
44.0	1.7	54.3	9.7	44.6
44.9	9.0	46.2	3.8	42.3
31.8	11.0	57.2	5.8	51.4
53.8	1.9	44.2	1.9	42.3
71.6	3.6	24.9	4.9	20.0
85.5	2.1	12.4	2.1	10.3
73.9	13.0	13.0	—	13.0
51.4	—	48.6	2.9	45.7
89.2	—	10.8	—	10.8
47.0	3.4	49.6	2.7	46.9
63.2	15.8	21.1	—	21.1
70.8	16.7	12.5	8.3	4.2
37.0	2.2	60.9	—	60.9
20.0	20.0	60.0	—	60.0
52.2	4.3	43.5	21.7	21.7
63.0	—	37.0	3.7	33.3

第3表 産業別、規模別、妊

産 業	妊産婦に對する退職者の割合	退 職	
		計	産
			小 計
産 業 計	45.3	100.0	62.8
D 鉱 業	47.6	100.0	60.0
E 建 設 業	60.7	100.0	81.1
F 製 造 業 (計)	47.1	100.0	43.8
18・19 食料品、たばこ製造業	44.1	100.0	53.9
20 織 維 工 業	38.5	100.0	35.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業	50.5	100.0	51.0
22 木材、木製品製造業	55.6	100.0	40.0
23 家具、装備品製造業	45.0	100.0	22.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	56.8	100.0	57.1
25 出版、印刷、同関連産業	57.1	100.0	43.8
26 化 学 工 業	55.6	100.0	73.3
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	72.7	100.0	50.0
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	25.0	100.0	100.0
30 窯業、土石製品製造業	62.5	100.0	52.0
31 鉄 鋼 業	100.0	100.0	100.0
32 非鉄金属製造業	66.7	100.0	70.0
33 金属製品製造業	54.6	100.0	75.0
34 一般機械器具製造業	50.0	100.0	20.0
35 電気機械器具製造業	44.6	100.0	29.1
36 輸送用機械器具製造業	46.7	100.0	64.3
37 精密機械器具製造業	31.8	100.0	28.6
38・39 武器・その他の製造業	51.4	100.0	21.1
G 卸売業、小売業	61.0	100.0	77.8
H 金融・保険業	39.0	100.0	89.1
I 不 動 産 業	84.4	100.0	77.8
J 運 輸 ・ 通 信 業	47.2	100.0	70.6
K 電気・ガス・水道・熱供給業	23.8	100.0	100.0
L サ ー ビ ス 業 (計)	34.1	100.0	77.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	58.3	100.0	71.4
80 娯 楽 業	—	—	—
88 医 療 業	30.5	100.0	68.8
82・83 自動車整備その他の修理業	54.6	100.0	83.3
84 協 同 組 合	18.6	100.0	75.0
そ の 他	41.9	100.0	87.1

娠または出産による退職状況

規模 30～99 人 (%)

時 期 別 に み た 退 職 者 数				
前		産	後	
休 業 前	休 業 中	小 計	休 業 中	休 業 後
57.7	5.1	37.2	7.0	30.2
60.0	—	40.0	10.0	30.0
78.4	2.7	18.9	2.7	16.2
36.7	7.1	56.2	11.2	45.0
50.0	3.9	46.2	23.1	23.1
31.1	4.4	64.4	11.1	53.3
44.1	6.9	49.0	4.9	44.1
20.0	20.0	60.0	20.0	40.0
22.2	—	77.8	22.2	55.6
57.1	—	42.9	19.1	23.8
37.5	6.3	56.3	25.0	31.3
73.3	—	26.7	—	26.7
100.0	—	—	—	—
37.5	12.5	50.0	12.5	37.5
100.0	—	—	—	—
44.0	8.0	48.0	—	48.0
100.0	—	—	—	—
50.0	20.0	30.0	—	30.0
50.0	25.0	25.0	8.3	16.7
20.0	—	80.0	—	80.0
23.3	5.8	70.9	14.0	57.0
42.9	21.4	35.7	14.3	21.4
28.6	—	71.4	—	71.4
10.5	10.5	79.0	15.8	63.2
73.6	4.2	22.2	5.6	16.7
84.8	4.4	10.9	4.4	6.5
77.8	—	22.2	11.1	11.1
70.6	—	29.4	2.9	26.5
100.0	—	—	—	—
73.8	3.6	22.6	1.2	21.4
57.1	14.3	28.6	—	28.6
—	—	—	—	—
68.8	—	31.3	—	31.3
66.7	16.7	16.7	—	16.7
62.5	12.5	25.0	12.5	12.5
87.1	—	12.9	—	12.9

第4表 産業別、規模別、産

産 業	計	休 業		
		6 週 間 以		
		小 計	7 日 以 内	8 ～ 21 日
産 業 計	100.0	71.7	5.1	11.2
D 鉱 業	100.0	79.4	—	14.3
E 建 設 業	100.0	77.0	6.6	14.3
F 製 造 業 (計)	100.0	74.8	4.6	11.6
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	64.0	5.2	7.9
20 織 維 工 業	100.0	78.3	7.4	19.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	78.5	7.3	14.2
22 木材、木製品製造業	100.0	79.3	6.7	10.9
23 家具、装備品製造業	100.0	67.1	5.5	15.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	67.1	6.6	12.7
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	58.4	3.3	12.1
26 化 学 工 業	100.0	72.8	2.6	11.6
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	90.9	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	78.3	3.2	11.2
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	70.9	2.2	7.1
30 窯業、土石製品製造業	100.0	79.0	10.0	19.5
31 鉄 鋼 業	100.0	80.8	1.9	20.5
32 非鉄金属製造業	100.0	80.5	0.8	10.0
33 金属製品製造業	100.0	78.2	4.2	9.9
34 一般機械器具製造業	100.0	75.0	2.3	6.7
35 電気機械器具製造業	100.0	75.7	3.1	8.9
36 輸送用機械器具製造業	100.0	76.5	3.1	9.1
37 精密機械器具製造業	100.0	72.3	3.9	10.3
38・39 武器・その他の製造業	100.0	67.3	5.2	9.1
G 卸売業、小売業	100.0	63.1	5.8	9.0
H 金融・保険業	100.0	78.9	6.2	25.4
I 不 動 産 業	100.0	77.8	5.6	8.3
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	56.7	4.0	5.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	67.8	5.3	5.6
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	68.7	6.9	8.8
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	72.3	36.2	6.9
80 娯 楽 業	100.0	54.1	3.3	10.9
88 医 療 業	100.0	66.2	5.2	4.4
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	81.8	2.0	—
84 協 同 組 合	100.0	91.8	12.0	27.3
そ の 他	100.0	63.1	4.7	12.8

前休業日数別、産前休業者数

規 模 計 (%)

日 数 別				1人平均産 前休業日数 （日）
内 の 者		4 2 日をこ え る 者	休業日数不 明 の 者	
22 ～ 35 日	36 ～ 42 日			
1 9.7	3 5.7	2 4.2	4.1	3 6.2
2 3.8	4 1.3	1 9.0	1.6	3 8.0
2 4.7	3 1.4	2 1.5	1.5	3 6.8
2 1.3	3 7.3	2 1.0	4.2	3 5.5
2 0.4	3 0.5	2 8.9	7.1	3 8.9
2 0.4	3 1.4	1 7.4	4.3	3 0.8
2 8.2	2 8.8	1 7.6	3.9	3 3.0
1 9.8	4 1.9	1 8.8	1.8	3 3.9
2 3.2	2 2.6	2 3.4	9.6	3 6.0
2 0.7	2 7.1	2 9.1	3.7	3 5.6
1 8.8	2 4.2	3 8.4	3.3	3 9.3
2 1.3	3 7.4	2 5.6	1.6	3 6.4
4 5.5	4 5.5	9.1	—	3 5.2
2 8.2	3 5.8	1 9.2	2.5	3 5.3
4 0.1	2 1.4	2 8.0	1.1	3 9.1
1 7.9	3 1.6	1 8.7	2.3	3 5.0
1 5.4	4 2.9	1 6.7	2.6	3 6.0
2 6.9	4 2.9	1 8.5	1.1	3 6.9
3 5.2	2 8.9	1 0.7	1 1.1	3 2.3
1 1.5	5 4.5	1 7.5	7.5	3 8.6
2 0.7	4 3.1	2 1.2	3.1	3 6.9
1 8.9	4 5.5	1 8.8	4.6	3 8.5
1 9.9	3 8.2	2 2.7	5.0	3 5.5
2 2.8	3 0.3	2 8.4	4.3	3 6.4
1 7.2	3 1.2	3 2.1	4.7	3 9.2
2 0.4	2 6.9	1 7.9	3.1	3 2.3
8.3	5 5.6	1 6.7	5.6	3 6.3
1 7.3	2 9.7	3 9.2	4.1	4 0.3
1 7.8	3 9.2	2 8.3	3.9	3 7.0
1 5.5	3 7.4	2 7.3	4.1	3 6.3
7.3	2 1.9	2 0.8	6.9	2 5.7
1 6.3	2 3.6	3 8.3	7.6	3 8.9
1 2.0	4 4.6	2 9.9	3.9	3 8.2
5 6.6	2 2.7	—	1 8.2	3 9.0
2 8.3	2 4.2	4.7	3.5	2 5.8
1 7.7	2 7.9	3 4.1	2.8	3 7.8

第4表 産業別、規模別、産

産 業	計	休 業		
		6 週 間 以		
		小 計	7 日 以 内	8 ～ 21 日
産 業 計	100.0	68.1	2.6	7.2
D 鉱 業	100.0	66.7	—	16.7
E 建 設 業	100.0	86.7	—	20.0
F 製 造 業 (計)	100.0	72.1	2.8	8.3
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	70.6	1.5	8.7
20 織 維 工 業	100.0	78.3	5.0	17.1
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	60.7	4.7	12.7
22 木材, 木製品製造業	100.0	71.4	—	17.1
23 家具, 装備品製造業	100.0	54.1	—	2.7
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	69.7	0.5	4.7
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	48.6	4.9	6.1
26 化 学 工 業	100.0	72.9	2.2	6.9
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	88.9	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	80.0	4.0	10.8
29 なめしがわ, 同製品・毛皮製造業	100.0	62.3	3.1	10.0
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	74.5	1.5	9.2
31 鉄 鋼 業	100.0	78.8	2.9	11.5
32 非鉄金属製造業	100.0	76.8	1.7	3.3
33 金属製品製造業	100.0	77.4	3.8	11.1
34 一般機械器具製造業	100.0	78.4	2.6	7.5
35 電気機械器具製造業	100.0	71.1	2.3	6.5
36 輸送用機械器具製造業	100.0	75.9	3.2	9.1
37 精密機械器具製造業	100.0	69.6	3.0	9.4
38・39 武器・その他の製造業	100.0	55.6	2.7	7.6
G 卸 売 業, 小 売 業	100.0	46.4	1.1	2.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	64.1	2.0	4.9
I 不 動 産 業	100.0	100.0	—	25.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	59.6	1.7	3.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	93.3	5.0	13.3
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	55.1	2.8	4.3
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	50.0	—	—
80 娯 楽 業	100.0	83.8	7.5	20.0
88 医 療 業	100.0	54.8	2.9	3.5
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	50.0	—	—
84 協 同 組 合	100.0	78.6	—	28.6
そ の 他	100.0	42.6	—	3.0

前休業日数別、産前休業者数

規模 500 人以上 (%)

日 数 別				1 人平均産
内 の 者		4 2 日 を こ え る 者	休業日数不 明 の 者	前休業日数 (日)
22 ～ 35 日	36 ～ 42 日			
1 8.9	3 9.5	2 8.2	3.7	3 8.1
5 0.0	—	3 3.3	—	3 7.8
3 3.3	3 3.3	1 3.3	—	4 7.1
2 0.6	4 0.5	2 4.1	3.8	3 7.3
2 2.3	3 8.1	2 7.0	2.4	3 8.9
1 9.7	3 6.4	1 9.7	2.0	3 2.3
2 0.0	2 3.3	8.0	3 1.3	3 1.1
2 0.0	3 4.3	2 2.9	5.7	3 6.6
8.1	4 3.2	4 3.2	2.7	4 7.2
2 3.7	4 0.8	2 9.4	0.9	3 9.0
1 5.5	2 2.0	4 9.0	2.4	4 1.2
1 6.2	4 7.6	2 4.8	2.4	3 7.8
5 5.6	3 3.3	1 1.1	—	3 4.1
3 2.4	3 2.7	1 7.5	2.5	3 4.8
2 5.4	2 3.8	3 7.7	—	4 0.4
2 2.1	4 1.7	2 3.2	2.2	3 7.3
1 9.2	4 5.2	1 7.3	3.8	3 5.8
3 0.9	4 0.9	2 1.0	2.2	3 6.7
2 3.4	3 9.0	1 3.5	9.1	3 4.4
2 2.4	4 5.9	1 9.2	2.4	3 6.5
1 8.6	4 3.7	2 4.7	4.2	3 8.7
2 4.0	3 9.5	2 0.9	3.2	3 6.5
2 0.8	3 6.3	2 6.4	4.0	3 5.4
1 9.2	2 6.1	4 0.0	4.4	3 7.7
1 1.0	3 2.2	4 9.7	3.9	4 9.4
2 0.3	3 6.8	3 1.5	4.4	3 7.8
—	7 5.0	—	—	3 6.0
1 3.3	4 0.9	3 7.1	3.3	3 9.5
1 3.3	6 1.7	3.3	3.3	3 4.1
1 5.2	3 2.8	4 2.2	2.7	3 9.3
1 2.5	3 7.5	5 0.0	—	4 7.4
4 5.0	1 1.3	1 1.3	5.0	3 0.7
1 4.5	3 3.9	4 2.3	2.8	4 0.3
—	5 0.0	0.0	5 0.0	4 2.0
2 8.6	2 1.4	2 1.4	—	3 1.6
6.5	3 3.1	5 6.8	0.6	3 2.7

第4表 産業別、規模別、産

産 業	計	休 業		
		6 週 間 以		
		小 計	7 日 以 内	8 ～ 21 日
産 業 計	100.0	72.3	4.9	9.3
D 鉱 業	100.0	83.3	—	16.7
E 建 設 業	100.0	77.3	6.8	15.9
F 製 造 業 (計)	100.0	77.8	4.9	10.9
18・19 食料品, たばこ製造業	100.0	63.9	6.6	3.3
20 織 維 工 業	100.0	83.0	8.3	16.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	78.5	8.0	12.8
22 木材, 木製品製造業	100.0	76.2	2.4	7.1
23 家具, 装備品製造業	100.0	83.1	10.8	26.2
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	43.8	9.6	6.8
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	75.7	8.1	13.5
26 化 学 工 業	100.0	71.5	2.4	14.5
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	73.0	1.3	11.8
29 なめしがわ, 同製品・毛皮製造業	100.0	75.0	—	—
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	79.2	7.5	15.1
31 鉄 鋼 業	100.0	84.6	—	38.5
32 非鉄金属製造業	100.0	86.1	—	13.9
33 金属製品製造業	100.0	78.7	1.6	11.5
34 一般機械器具製造業	100.0	74.6	—	5.1
35 電気機械器具製造業	100.0	80.4	3.2	9.5
36 輸送用機械器具製造業	100.0	82.6	4.3	6.5
37 精密機械器具製造業	100.0	79.1	3.6	11.7
38・39 武器・その他の製造業	100.0	79.5	—	11.4
G 卸 売 業, 小 売 業	100.0	62.2	4.3	8.1
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	75.6	4.4	12.5
I 不 動 産 業	100.0	80.0	20.0	—
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	46.3	4.9	6.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	62.8	4.7	2.3
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	66.2	5.5	3.8
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	11.1	11.1	—
80 娯 楽 業	100.0	55.0	2.5	10.0
88 医 療 業	100.0	68.2	4.5	0.9
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	100.0	25.0	—
84 協 同 組 合	100.0	80.6	16.7	25.0
そ の 他	100.0	58.1	6.5	9.7

前休業日数別、産前休業者数

規模 100～499 人 (%)

日 数 別				1人平均産 前休業日数 （日）
内 の 者		4 2 日 を こ え る 者	休業日数不 明 の 者	
22 ～ 35 日	36 ～ 42 日			
18.6	39.5	23.8	3.9	37.0
25.0	41.7	8.3	8.3	33.4
27.3	27.3	18.2	4.5	31.8
20.4	41.6	18.9	3.3	35.6
19.0	35.1	30.5	5.6	39.9
19.5	39.1	14.3	2.8	31.9
29.5	28.2	19.5	2.0	33.2
23.8	42.9	21.4	2.4	35.3
30.8	15.4	16.9	—	27.0
11.0	16.4	46.6	9.6	40.5
18.9	35.1	24.3	—	35.9
24.2	30.3	27.3	1.2	35.7
—	—	—	—	40.0
17.1	42.8	24.3	2.6	37.1
25.0	50.0	12.5	12.5	45.7
24.5	32.1	20.8	—	36.8
7.7	38.5	15.4	—	36.4
19.4	52.8	13.9	—	38.1
39.3	26.2	11.5	9.8	32.5
6.8	62.7	15.3	10.2	40.8
20.4	47.3	17.3	2.3	35.8
13.0	58.7	13.0	4.3	41.4
19.9	43.9	15.8	5.1	35.9
18.2	50.0	20.5	—	38.7
15.1	34.6	30.8	7.0	40.3
25.6	33.1	20.0	4.4	36.9
10.0	50.0	20.0	—	33.2
13.4	22.0	48.8	4.9	43.4
18.6	37.2	30.2	7.0	36.9
13.2	43.6	29.6	4.2	38.9
—	—	88.9	—	42.8
10.0	32.5	35.0	10.0	37.7
11.8	50.9	28.2	3.6	39.8
25.0	50.0	—	—	38.5
30.6	8.3	—	19.4	20.1
16.1	25.8	41.9	—	39.8

第4表 産業別、規模別、産

産 業	計	休 業		
		6 週 間 以		
		小 計	7 日 以 内	8 ～ 21 日
産 業 計	100.0	73.8	7.4	16.8
D 鉱 業	100.0	80.0	—	13.3
E 建 設 業	100.0	76.7	6.7	13.3
F 製 造 業 (計)	100.0	72.3	6.3	16.9
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	60.0	4.4	17.8
20 織 維 工 業	100.0	72.3	6.9	23.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	80.0	6.7	16.0
22 木材、木製品製造業	100.0	85.7	14.3	14.3
23 家具、装備品製造業	100.0	50.0	—	5.6
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	88.0	8.0	24.0
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	57.9	—	15.8
26 化 学 工 業	100.0	81.3	6.3	18.8
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	85.7	—	14.3
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	100.0	—	0.0
30 窯業、土石製品製造業	100.0	80.8	15.4	26.9
31 鉄 鋼 業	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	100.0	77.8	—	22.2
33 金属製品製造業	100.0	78.6	7.1	7.1
34 一般機械器具製造業	100.0	66.7	11.1	11.1
35 電気機械器具製造業	100.0	72.0	4.2	12.5
36 輸送用機械器具製造業	100.0	66.7	—	14.3
37 精密機械器具製造業	100.0	65.0	10.0	10.0
38・39 武器・その他の製造業	100.0	69.7	9.1	9.1
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	71.0	9.7	12.9
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	83.3	7.7	33.3
I 不 動 産 業	100.0	72.7	—	9.1
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	69.2	5.8	7.7
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	62.5	6.3	6.3
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	74.7	9.3	14.2
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	83.3	41.7	8.3
80 娯 楽 業	100.0	—	—	—
88 医 療 業	100.0	69.9	7.2	9.6
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	80.0	—	—
84 協 同 組 合	100.0	94.4	11.1	27.8
そ の 他	100.0	67.4	4.4	15.2

前休業日数別、産前休業者数

規模 30～99 人 (％)

日 数		別		1 人平均産 前休業日数 (日)
内 の 者		4 2 日をこ え る 者	休業日数不 明 の 者	
22 ～ 35 日	36 ～ 42 日			
22.0	27.6	21.5	4.7	33.4
20.0	46.7	20.0	—	39.3
23.3	33.3	23.3	—	38.9
23.7	25.4	21.4	6.3	33.3
22.2	15.6	26.7	13.3	36.2
21.8	19.8	20.8	6.9	28.8
27.3	30.0	16.0	4.0	32.9
14.3	42.9	14.3	—	31.4
16.7	27.8	27.8	22.2	47.5
28.0	28.0	12.0	—	30.0
21.1	21.1	36.8	5.3	39.5
31.3	25.0	18.8	—	33.5
—	—	—	—	—
28.6	42.9	14.3	—	33.6
100.0	—	—	—	31.8
11.5	26.9	15.4	3.9	32.8
—	—	—	—	—
33.3	22.2	22.2	—	34.4
42.9	21.4	7.1	14.3	29.9
—	44.4	22.2	11.1	35.5
26.2	29.2	25.0	3.0	36.1
14.3	38.1	23.8	9.5	39.4
15.0	30.0	25.0	10.0	34.8
27.3	24.2	24.2	6.1	34.5
22.6	25.8	27.4	1.6	34.0
19.2	23.1	14.1	2.6	29.9
9.1	54.6	18.2	9.1	37.9
28.9	26.9	26.9	3.9	36.7
18.8	31.3	37.5	—	38.6
17.5	33.8	20.9	4.4	33.3
8.3	25.0	8.3	8.3	21.7
—	—	100.0	—	57.0
10.8	42.2	25.3	4.8	34.9
60.0	20.0	—	20.0	39.3
27.8	27.8	5.6	—	26.8
19.6	28.3	28.3	4.4	37.4

第5表 産業別、規模別、産

産 業	計	休 業		
		35 日	36 ～ 41 日	42 日
産 業 計	100.0	3.3	5.8	43.3
D 鉱 業	100.0	11.9	10.2	37.3
E 建 設 業	100.0	12.2	14.0	33.8
F 製 造 業 (計)	100.0	3.1	6.2	41.1
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	4.5	7.4	39.9
20 織 維 工 業	100.0	2.6	5.3	34.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	2.2	8.2	19.1
22 木材、木製品製造業	100.0	10.3	12.2	24.8
23 家具、装備品製造業	100.0	4.1	7.7	43.4
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	1.8	13.1	42.7
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	5.3	3.9	44.2
26 化 学 工 業	100.0	1.0	3.4	40.1
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	9.1	9.1	54.5
28 ゴム製品製造業	100.0	3.2	5.9	66.3
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	0.5	3.8	39.6
30 窯業、土石製品製造業	100.0	3.7	7.4	29.1
31 鉄 鋼 業	100.0	5.5	10.6	69.6
32 非鉄金属製造業	100.0	3.8	16.6	49.4
33 金属製品製造業	100.0	4.2	10.4	41.9
34 一般機械器具製造業	100.0	1.6	11.7	50.6
35 電気機械器具製造業	100.0	3.1	4.6	44.6
36 輸送用機械器具製造業	100.0	3.4	6.6	52.2
37 精密機械器具製造業	100.0	4.2	8.1	53.3
38・39 武器・その他の製造業	100.0	3.7	2.1	40.3
G 卸売業、小売業	100.0	3.0	8.2	44.2
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	4.8	4.2	40.8
I 不 動 産 業	100.0	8.8	8.8	55.9
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	3.8	1.9	49.9
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	2.8	3.9	58.8
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	2.8	5.0	49.1
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	14.8	0.3	35.1
80 娯 楽 業	100.0	3.4	3.9	15.4
88 医 療 業	100.0	1.7	4.4	54.4
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	15.2	—	5.5
84 協 同 組 合	100.0	7.9	13.2	57.0
そ の 他	100.0	0.3	2.9	37.5

後休業日数別、産後休業者数

規 模 計 (%)

日 数 別				1人平均産 後休業日数 (日)
43～49日	50～56日	57日をは える者	休業日数不 明の者	
17.6	14.2	12.0	3.9	47.9
11.9	6.8	22.0	—	45.8
19.1	13.8	5.5	1.5	43.7
20.2	12.3	13.1	4.1	48.1
20.7	10.6	11.4	5.4	48.3
20.5	14.5	19.8	3.3	48.9
34.7	11.1	20.5	4.3	51.2
30.2	9.3	11.6	1.6	47.1
17.4	8.5	15.8	3.0	48.9
10.2	5.2	19.2	7.8	46.8
15.1	8.3	22.2	0.9	50.4
36.2	9.1	8.9	1.3	47.9
9.1	9.1	9.1	—	44.3
15.1	2.7	4.9	2.0	44.5
21.4	2.7	31.9	—	59.6
24.2	6.2	21.5	8.0	51.6
6.5	3.8	3.1	1.0	42.3
12.5	5.8	8.7	3.2	45.2
18.4	10.5	9.3	5.3	44.7
12.1	7.5	6.7	9.9	45.5
17.1	16.3	10.8	3.5	48.3
14.4	6.6	12.7	4.1	47.2
16.3	7.9	5.3	5.0	44.9
27.9	12.9	9.3	3.7	47.0
17.9	10.8	10.7	5.2	45.7
13.9	25.0	7.7	3.7	46.6
5.9	14.7	—	5.9	50.0
18.9	15.6	8.7	1.2	47.7
11.4	17.8	4.7	0.6	44.7
7.7	19.3	11.9	4.2	48.9
11.0	13.0	15.1	10.7	51.1
17.1	8.4	43.3	8.4	59.0
5.0	22.0	7.4	5.0	48.4
33.8	30.4	15.2	—	44.9
17.6	1.5	2.9	—	42.9
6.6	22.7	27.1	2.9	53.4

第5表 産業別、規模別、産

産 業	計	休 業		
		35 日	36 ～ 41 日	42 日
産 業 計	100.0	1.7	5.1	48.1
D 鉱 業	100.0	—	16.7	—
E 建 設 業	100.0	6.7	26.7	33.3
F 製 造 業 (計)	100.0	1.9	6.2	46.6
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	3.2	4.5	48.4
20 織 維 工 業	100.0	0.9	5.5	48.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	—	—	77.1
22 木材、木製品製造業	100.0	—	34.3	42.9
23 家具、装備品製造業	100.0	—	5.4	59.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	2.4	2.9	67.3
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	—	1.2	44.0
26 化 学 工 業	100.0	1.3	2.2	42.6
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	11.1	11.1	44.4
28 ゴム製品製造業	100.0	3.2	6.0	70.3
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	100.0	0.8	0.8	49.2
30 窯業、土石製品製造業	100.0	—	3.0	55.9
31 鉄 鋼 業	100.0	4.1	15.7	67.0
32 非鉄金属製造業	100.0	4.3	17.9	63.0
33 金属製品製造業	100.0	1.5	10.9	58.5
34 一般機械器具製造業	100.0	1.9	20.2	52.3
35 電気機械器具製造業	100.0	1.7	5.2	37.3
36 輸送用機械器具製造業	100.0	3.0	6.3	60.3
37 精密機械器具製造業	100.0	2.8	5.8	60.4
38・39 武器・その他の製造業	100.0	2.0	3.3	16.2
G 卸売業、小売業	100.0	1.1	3.4	41.0
H 金融・保険業	100.0	1.3	4.8	55.6
I 不 動 産 業	100.0	25.0	—	75.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	0.7	1.0	49.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	3.4	3.4	86.4
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	1.2	1.4	56.8
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	53.8	7.7	7.7
80 娯 楽 業	100.0	—	2.7	9.5
88 医 療 業	100.0	0.4	1.2	60.0
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	—	—	100.0
84 協 同 組 合	100.0	7.1	7.1	7.1
そ の 他	100.0	5.4	2.3	55.0

後休業日数別、産後休業者数

規模 500 人以上 (%)

日 数 別				1 人平均産 後休業日数 (日)
43 ～ 49 日	50 ～ 56 日	5 7 日 を こ え る 者	休業日数不 明 の 者	
19.0	16.1	7.2	2.9	47.3
—	66.7	16.7	—	52.8
6.7	13.3	13.3	—	56.7
18.8	16.3	6.7	3.3	47.4
22.3	13.4	6.2	2.0	51.3
7.7	28.7	8.1	0.9	46.6
4.8	1.9	2.9	13.3	44.9
5.7	2.9	11.4	2.9	44.7
5.4	5.4	16.2	8.1	49.0
10.2	6.3	8.8	2.0	44.7
26.6	11.6	15.8	0.8	47.9
32.5	11.1	9.0	1.2	48.0
11.1	11.1	11.1	—	44.8
15.5	0.9	2.1	2.0	43.4
2.3	3.8	43.1	—	62.9
19.4	6.5	12.2	3.0	47.1
5.6	1.5	4.6	1.5	42.8
4.3	2.5	6.2	1.9	42.9
14.5	3.6	2.5	8.4	42.2
13.5	4.4	4.5	3.3	44.2
18.9	25.7	7.1	4.2	49.4
16.8	4.2	5.3	4.2	44.5
19.8	6.3	2.5	2.4	44.3
45.4	25.6	5.3	2.2	47.4
15.4	19.0	17.9	2.1	54.1
23.8	8.8	3.7	2.1	44.7
—	—	—	—	40.2
28.7	12.3	5.7	1.9	45.0
1.7	—	1.7	3.4	42.1
7.2	21.4	10.1	1.9	48.3
15.4	7.7	—	7.7	39.0
17.6	16.2	54.1	—	55.1
6.2	22.5	7.8	1.9	48.0
—	—	—	—	42.0
14.3	50.0	14.3	—	49.8
12.4	8.5	13.2	3.1	48.8

第5表 産業別、規模別、産

産 業	計	休 業		
		35 日	36 ～ 41 日	42 日
産 業 計	100.0	3.2	5.6	42.8
D 鉱 業	100.0	9.1	18.2	63.6
E 建 設 業	100.0	16.3	7.0	46.5
F 製 造 業 (計)	100.0	3.3	5.5	41.3
18・19 食料品、たばこ製造業	100.0	4.5	5.1	44.6
20 織 維 工 業	100.0	2.6	5.2	35.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	1.8	9.4	4.3
22 木材、木製品製造業	100.0	19.0	4.8	26.2
23 家具、装備品製造業	100.0	7.6	13.6	54.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	3.1	10.8	27.7
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	11.8	2.9	26.5
26 化 学 工 業	100.0	—	4.9	40.1
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	—	—	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	3.6	6.5	57.6
29 なめしびわ、同製品・毛皮製造業	100.0	—	37.5	50.0
30 窯 業、土石製品製造業	100.0	—	21.2	44.2
31 鉄 鋼 業	100.0	8.3	—	75.0
32 非鉄金属製造業	100.0	—	12.5	43.8
33 金属製品製造業	100.0	3.6	5.5	30.9
34 一般機械器具製造業	100.0	1.8	3.5	56.1
35 電気機械器具製造業	100.0	4.0	3.3	47.5
36 輸送用機械器具製造業	100.0	3.0	7.1	57.6
37 精密機械器具製造業	100.0	1.5	9.6	52.3
38・39 武器・その他の製造業	100.0	7.0	4.7	62.8
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	2.2	8.1	41.4
H 金 融 ・ 保 険 業	100.0	0.6	10.0	45.0
I 不 動 産 業	100.0	—	10.0	60.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	6.1	1.2	43.9
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	4.7	7.0	65.1
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	1.4	6.1	48.6
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	10.0	—	60.0
80 娯 楽 業	100.0	5.1	5.1	20.5
88 医 療 業	100.0	0.9	6.4	51.8
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	—	—	60.0
84 協 同 組 合	100.0	5.9	23.5	52.9
そ の 他	100.0	—	—	37.5

後休業日数別、産後休業者数

規模 100～499 人 (%)

日 数 別				1 人平均産 後休業日数 (日)
43～49 日	50～56 日	57 日をこ え る 者	休業日数不 明 の 者	
19.0	14.5	11.3	3.6	47.9
9.1	—	—	—	41.7
16.3	7.0	2.3	4.7	42.0
21.9	11.8	12.7	3.6	47.8
23.1	8.0	8.3	6.4	45.3
19.1	16.5	16.8	3.9	50.0
50.5	12.9	18.8	2.3	49.5
11.9	16.7	19.0	2.4	49.6
13.6	6.1	4.5	—	42.6
10.8	9.2	36.9	1.5	50.7
11.8	5.9	38.2	2.9	53.2
43.8	6.8	3.7	0.6	47.3
—	—	—	—	42.0
13.7	5.8	10.8	2.2	46.6
—	—	12.5	—	60.1
5.8	15.4	13.5	—	48.2
8.3	8.3	—	—	41.3
18.8	12.5	6.3	6.3	48.0
27.3	21.8	10.9	—	47.8
8.8	8.8	7.0	14.0	45.9
18.2	11.8	12.8	2.6	47.9
14.1	10.1	7.1	1.0	44.2
12.7	8.1	9.6	6.1	46.2
11.6	7.0	7.0	—	44.9
23.1	8.1	9.1	8.1	45.1
22.5	12.5	5.0	4.4	46.0
—	10.0	—	20.0	43.1
17.1	20.7	9.8	1.2	48.4
9.3	9.3	4.7	—	44.0
4.4	28.5	9.1	1.9	50.4
—	10.0	20.0	—	57.6
20.5	7.7	28.2	12.8	59.7
2.7	31.8	4.5	1.8	49.3
40.0	—	—	—	42.4
8.8	5.9	2.9	—	42.4
6.3	28.1	28.1	—	56.3

第5表 産業別、規模別、産

産 業	計	休 業		
		35 日	36 ～ 41 日	42 日
産 業 計	100.0	4.7	6.7	40.2
D 鉱 業	100.0	14.3	7.1	35.7
E 建 設 業	100.0	10.3	17.2	27.6
F 製 造 業 (計)	100.0	4.1	7.5	33.8
18・19 食料品，たばこ製造業	100.0	5.3	15.8	21.1
20 織 維 工 業	100.0	3.2	5.3	27.4
21 衣服，その他の繊維製品製造業	100.0	2.8	7.0	35.2
22 木材，木製品製造業	100.0	—	16.7	16.7
23 家具，装備品製造業	100.0	—	—	25.0
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	100.0	—	23.8	38.1
25 出版，印刷，同関連産業	100.0	6.7	6.7	53.3
26 化 学 工 業	100.0	6.3	—	25.0
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	—	—	50.0
29 なめしがわ，同製品・毛皮製造業	100.0	—	—	—
30 窯業，土石製品製造業	100.0	7.7	—	7.7
31 鉄 鋼 業	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	100.0	11.1	22.2	22.2
33 金属製品製造業	100.0	7.1	14.3	35.7
34 一般機械器具製造業	100.0	—	22.2	22.2
35 電気機械器具製造業	100.0	3.9	7.1	52.6
36 輸送用機械器具製造業	100.0	6.3	6.3	6.3
37 精密機械器具製造業	100.0	20.0	15.0	20.0
38・39 武器・その他の製造業	100.0	3.3	—	46.7
G 卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	5.2	10.3	50.0
H 金 融 ・ 保 險 業	100.0	6.7	2.7	36.0
I 不 動 産 業	100.0	10.0	10.0	50.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	4.6	4.6	61.4
K 電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	—	—	37.5
L サ ー ビ ス 業 (計)	100.0	4.5	5.0	47.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	100.0	14.3	—	28.6
80 娯 楽 業	100.0	—	—	—
88 医 療 業	100.0	3.7	3.7	54.9
82・83 自動車整備その他の修理業	100.0	16.7	—	—
84 協 同 組 合	100.0	8.3	11.1	58.3
そ の 他	100.0	—	4.3	36.2

後休業日数別、産後休業者数

規模 30～99 人 (%)

日 数 別				1 人平均産 後休業日数 (日)
43～49 日	50～56 日	57 日をは こえる者	休業日数不 明の者	
14.4	12.3	16.7	5.0	48.4
14.3	—	28.6	—	45.9
20.7	17.2	6.9	—	44.1
18.7	8.3	21.7	5.9	49.8
13.2	15.8	23.7	5.3	54.3
26.3	7.4	27.4	3.2	48.3
15.5	9.2	23.9	6.3	53.8
66.7	—	—	—	44.2
25.0	12.5	31.3	6.3	58.3
9.5	—	9.5	19.1	44.1
6.7	6.7	20.0	—	51.1
6.3	12.5	43.8	6.3	51.1
—	—	—	—	—
16.7	16.7	16.7	—	52.5
100.0	—	—	—	47.7
38.5	—	30.8	15.4	56.5
—	—	—	—	—
22.2	—	22.2	—	45.9
14.3	7.1	14.3	7.1	44.2
22.2	11.1	11.1	11.1	47.9
9.6	9.0	13.5	4.5	46.9
6.3	6.3	56.3	12.5	67.6
10.0	15.0	5.0	15.0	44.3
23.3	6.7	13.3	6.7	47.8
10.3	12.1	10.3	1.7	43.2
9.3	32.0	9.3	4.0	47.2
10.0	20.0	—	—	55.0
6.8	11.4	11.4	—	50.7
18.8	37.5	6.3	—	46.8
10.6	11.2	14.7	6.7	47.8
14.3	14.3	14.3	14.3	49.3
—	—	100.0	—	62.0
7.3	8.5	11.0	11.0	47.3
33.3	33.3	16.7	—	45.2
19.4	—	2.8	—	42.9
6.4	21.3	27.7	4.3	52.4

第6表 産業別、規模別、転

産 業	妊産婦に対する転換者の割合	転換時期別転換者数			
		計	妊娠5カ月未満までの転換者	妊娠5カ月～8カ月未満の間の転換者	妊娠8カ月以後の転換者
産 業 計	12.2	100.0	47.9	37.5	12.5
D 鉱 業	7.8	100.0	57.1	—	42.9
E 建 設 業	7.2	100.0	61.9	23.8	14.3
F 製 造 業 (計)	14.2	100.0	47.6	38.6	12.0
18・19 食料品、たばこ製造業	25.4	100.0	66.9	28.9	4.2
20 織 維 工 業	18.8	100.0	41.1	31.5	26.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業	27.7	100.0	40.8	50.7	7.6
22 木材、木製品製造業	13.6	100.0	71.4	28.6	—
23 家具、装備品製造業	28.1	100.0	23.7	66.3	10.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	24.7	100.0	56.7	28.5	4.8
25 出版、印刷、同関連産業	3.4	100.0	21.2	24.2	54.5
26 化 学 工 業	10.8	100.0	38.4	56.2	3.6
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	16.8	100.0	37.1	34.1	28.8
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	6.0	100.0	50.0	50.0	—
30 窯業、土石製品製造業	10.3	100.0	35.9	28.6	31.3
31 鉄 鋼 業	1.0	100.0	28.6	71.4	—
32 非鉄金属製造業	4.3	100.0	76.9	15.4	7.7
33 金属製品製造業	17.0	100.0	50.9	29.0	0.8
34 一般機械器具製造業	5.5	100.0	59.1	16.4	21.4
35 電気機械器具製造業	10.0	100.0	51.3	40.4	7.4
36 輸送用機械器具製造業	8.1	100.0	35.2	54.8	6.0
37 精密機械器具製造業	4.8	100.0	57.9	40.8	1.3
38・39 武器・その他の製造業	21.1	100.0	32.7	51.3	15.9
G 卸売業、小売業	7.1	100.0	28.2	44.0	15.8
H 金 融 ・ 保 険 業	3.0	100.0	4.0	76.1	17.9
I 不 動 産 業	10.2	100.0	50.0	50.0	—
J 運 輸 ・ 通 信 業	19.3	100.0	78.5	12.0	9.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業 (計)	8.7	100.0	31.0	52.2	16.7
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	1.1	100.0	50.0	12.5	—
80 娯 楽 業	2.3	100.0	50.0	—	50.0
88 医 療 業	13.9	100.0	21.4	59.9	18.7
82・83 自動車整備その他の修理業	—	—	—	—	—
84 協 同 組 合	—	—	—	—	—
そ の 他	4.2	100.0	99.4	0.6	—

換時期別、軽易業務転換者数

規 模 計 (%)

規模 500 人以上 (%)

転 換 時 期 不 明	妊産婦に対 する転換者 の 割 合	転 換 時 期 別 転 換 者 数				
		計	妊娠 5 カ月 未満までの 転 換 者	妊娠 5 カ月～ 8 カ月未満の 間の 転 換 者	妊娠 8 カ月 以後の転換 者	転 換 時 期 不 明
2.0	9.6	1 0 0.0	5 1.2	3 6.3	1 0.9	1.7
—	1 2.5	1 0 0.0	1 0 0.0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1.7	9.6	1 0 0.0	4 5.4	3 9.9	1 3.1	1.6
—	1 9.0	1 0 0.0	3 6.6	5 4.3	9.1	—
0.6	1 3.2	1 0 0.0	2 3.1	3 9.0	3 7.9	—
0.8	1 7.9	1 0 0.0	9 6.8	3.2	—	—
—	2 2.2	1 0 0.0	1 0 0.0	—	—	—
—	1 2.2	1 0 0.0	—	8 0.0	2 0.0	—
1 0.0	3 1.1	1 0 0.0	4 7.4	2 1.8	1 1.5	1 9.2
—	1.1	1 0 0.0	1 0 0.0	—	—	—
2.0	1 5.6	1 0 0.0	4 8.7	5 0.4	0.8	—
—	—	—	—	—	—	—
—	1 5.6	1 0 0.0	1 4.7	3 9.2	4 6.2	—
—	—	—	—	—	—	—
4.2	1 2.2	1 0 0.0	4 3.8	3 1.3	2 5.0	—
—	1.3	1 0 0.0	2 8.6	7 1.4	—	—
—	2.3	1 0 0.0	6 6.7	—	3 3.3	—
1 9.3	9.6	1 0 0.0	3 6.1	5 9.0	4.9	—
3.2	6.9	1 0 0.0	4 6.0	3 6.0	1 1.0	7.3
0.9	9.2	1 0 0.0	5 3.9	3 6.5	8.5	1.1
3.9	4.5	1 0 0.0	3 6.7	3 8.0	2 1.5	3.8
—	4.8	1 0 0.0	5 7.1	4 0.5	2.4	—
—	7.8	1 0 0.0	3 8.5	6 1.6	—	—
1 2.0	3.2	1 0 0.0	9 0.8	7.7	—	1.5
2.0	0.4	1 0 0.0	—	1 0 0.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0.5	1 8.1	1 0 0.0	7 6.2	2 0.0	2.0	1.8
—	—	—	—	—	—	—
0.2	1 4.0	1 0 0.0	5 7.9	4 7.2	1 3.0	1.9
3 7.5	1 1.9	1 0 0.0	5 0.0	1 2.5	—	3 7.5
—	—	—	—	—	—	—
—	2 0.8	1 0 0.0	3 6.7	4 9.3	1 4.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	1.3	1 0 0.0	6 6.7	3 3.3	—	—

第6表 産業別、規模別、転

規模100～

産 業	妊産婦に対する転換者の割合	転換時期別転換者数			
		計	妊娠5カ月未満までの転換者	妊娠5カ月～8カ月未満の間の転換者	妊娠8カ月以後の転換者
産 業 計	12.6	100.0	53.2	36.8	9.2
D 鉱 業	—	—	—	—	—
E 建 設 業	6.5	100.0	66.7	33.3	—
F 製 造 業 (計)	15.2	100.0	51.5	39.1	8.4
18・19 食料品、たばこ製造業	26.3	100.0	74.0	21.0	5.0
20 織 維 工 業	22.9	100.0	41.9	41.0	16.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	27.4	100.0	38.2	53.3	8.5
22 木材、木製品製造業	13.7	100.0	42.9	57.1	—
23 家具、装備品製造業	47.5	100.0	18.4	71.1	10.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	33.3	100.0	51.5	45.5	3.0
25 出版、印刷、同関連産業	6.0	100.0	33.3	66.7	—
26 化 学 工 業	3.8	100.0	55.6	33.3	—
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	20.7	100.0	80.0	20.0	—
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	27.3	100.0	100.0	—	—
30 窯業、土石製品製造業	4.7	100.0	—	66.7	—
31 鉄 鋼 業	—	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	8.1	100.0	80.0	20.0	—
33 金属製品製造業	12.5	100.0	100.0	—	—
34 一般機械器具製造業	2.2	100.0	100.0	—	—
35 電気機械器具製造業	10.7	100.0	53.6	38.1	7.2
36 輸送用機械器具製造業	9.5	100.0	14.3	78.6	—
37 精密機械器具製造業	1.8	100.0	20.0	80.0	—
38・39 武器・その他の製造業	11.0	100.0	50.0	50.0	—
G 卸 売 業 , 小 売 業	5.8	100.0	4.8	57.1	38.1
H 金 融 ・ 保 険 業	1.4	100.0	50.0	25.0	—
I 不 動 産 業	13.3	100.0	50.0	50.0	—
J 運 輸 ・ 通 信 業	22.2	100.0	90.9	9.1	—
K 電気・ガス・水道・熱供給業	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業 (計)	4.8	100.0	42.6	44.4	13.0
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	—	—	—	—	—
80 娯 楽 業	3.2	100.0	50.0	—	50.0
88 医 療 業	4.7	100.0	16.7	66.7	16.7
82・83 自動車整備その他の修理業	—	—	—	—	—
84 協 同 組 合	—	—	—	—	—
そ の 他	8.0	100.0	100.0	—	—

換時期別、輕易業務轉換者数

499 人(%)

規模 30～99 人(%)

転換時期不明	妊産婦に対する轉換者の割合	轉換時期別轉換者数					轉換時期不明
		計	妊娠5カ月未満までの轉換者	妊娠5カ月～8カ月未満の間の轉換者	妊娠8カ月以後の轉換者		
0.8	13.7	100.0	39.7	39.2	17.3		3.8
—	9.5	100.0	50.0	—	50.0		—
—	8.2	100.0	60.0	20.0	20.0		—
1.0	18.3	100.0	43.0	36.9	17.1		3.0
—	27.1	100.0	62.5	37.5	—		—
1.0	15.4	100.0	44.4	11.1	44.4		—
—	28.7	100.0	41.4	50.0	6.9		1.7
—	11.1	100.0	100.0	—	—		—
—	5.0	100.0	100.0	—	—		—
—	13.5	100.0	80.0	—	—		20.0
—	3.6	100.0	—	—	100.0		—
11.1	29.6	100.0	—	87.5	12.5		—
—	—	—	—	—	—		—
—	9.1	100.0	—	100.0	—		—
—	12.5	100.0	—	100.0	—		—
33.3	12.5	100.0	40.0	20.0	40.0		—
—	—	—	—	—	—		—
—	—	—	—	—	—		—
—	27.3	100.0	33.3	33.3	—		33.3
—	20.0	100.0	50.0	—	50.0		—
1.0	9.8	100.0	36.8	57.9	5.3		—
7.1	16.7	100.0	60.0	40.0	—		—
—	18.2	100.0	75.0	25.0	—		—
—	37.8	100.0	28.6	50.0	21.4		—
—	11.0	100.0	38.5	38.5	—		23.1
25.0	4.2	100.0	—	80.0	20.0		—
—	12.5	100.0	50.0	50.0	—		—
—	16.7	100.0	58.3	8.3	33.3		—
—	—	—	—	—	—		—
—	11.0	100.0	25.9	55.6	18.5		—
—	—	—	—	—	—		—
—	—	—	—	—	—		—
—	23.0	100.0	20.0	60.0	20.0		—
—	—	—	—	—	—		—
—	—	—	—	—	—		—
—	2.7	100.0	100.0	—	—		—

第7表 産業別、規模別、時

産 業	育児者に対する育児時間請求者の割合	時間別請求者数		
		計	1日2回 各30分	1日1回に まとめて60分
産 業 計	18.7	1 00.0	30.3	33.0
D 鉱 業	13.6	1 00.0	—	1 00.0
E 建 設 業	25.2	1 00.0	29.0	18.8
F 製 造 業 (計)	12.0	1 00.0	34.0	42.4
18・19 食料品、たばこ製造業	27.5	1 00.0	10.3	15.2
20 織 維 工 業	10.3	1 00.0	53.2	38.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業	4.0	1 00.0	38.7	46.6
22 木材、木製品製造業	12.5	1 00.0	51.3	48.7
23 家具、装備品製造業	11.1	1 00.0	8.9	53.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	6.6	1 00.0	41.7	58.3
25 出版、印刷、同関連産業	42.5	1 00.0	26.1	31.7
26 化 学 工 業	28.8	1 00.0	49.7	49.9
27 石油製品石炭製品製造業	18.2	1 00.0	—	1 00.0
28 ゴム製品製造業	4.0	1 00.0	46.5	53.5
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
30 窯業、土石製品製造業	13.1	1 00.0	53.7	40.6
31 鉄 鋼 業	5.4	1 00.0	41.2	52.9
32 非鉄金属製造業	14.2	1 00.0	63.0	17.4
33 金属製品製造業	2.9	1 00.0	12.8	46.2
34 一般機械器具製造業	8.1	1 00.0	16.3	54.4
35 電気機械器具製造業	11.0	1 00.0	30.2	58.9
36 輸送用機械器具製造業	5.5	1 00.0	41.6	40.0
37 精密機械器具製造業	8.1	1 00.0	52.5	38.8
38・39 武器・その他の製造業	9.8	1 00.0	50.3	16.1
G 卸売業、小売業	9.9	1 00.0	27.9	55.2
H 金 融 ・ 保 險 業	23.2	1 00.0	32.7	18.1
I 不 動 産 業	16.7	1 00.0	—	80.0
J 運 輸 ・ 通 信 業	56.3	1 00.0	15.5	19.2
K 電気・ガス・水道・熱供給業	32.9	1 00.0	28.6	57.1
L サ ー ビ ス 業 (計)	27.3	1 00.0	40.8	32.4
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	10.4	1 00.0	—	—
80 娯 楽 業	20.9	1 00.0	—	4.0
88 医 療 業	25.1	1 00.0	46.1	24.2
82・83 自動車整備その他の修理業	15.2	1 00.0	100.0	—
84 協 同 組 合	26.6	1 00.0	52.4	36.0
そ の 他	38.4	1 00.0	28.9	50.1

間別、育児時間請求者数

規模計(%)

規模 500 人以上 (%)

そ の 他	育児者に対する育児時間請求者の割合	時 間 別 請 求 者 数			
		計	1 日 2 回 各 30 分	1 日 1 回に まとめて60分	そ の 他
36.7	26.0	100.0	28.4	30.0	41.5
—	—	—	—	—	—
52.2	13.3	100.0	—	100.0	—
23.6	15.5	100.0	26.3	51.8	21.9
74.5	34.6	100.0	16.6	9.0	74.4
8.0	7.1	100.0	54.2	36.1	9.6
14.7	14.3	100.0	100.0	—	—
—	14.3	100.0	80.0	20.0	—
37.8	13.5	100.0	—	—	100.0
—	5.9	100.0	—	100.0	—
42.2	86.7	100.0	25.4	20.6	54.1
0.4	21.5	100.0	37.7	61.6	1.2
—	—	—	—	—	—
—	3.8	100.0	34.5	65.5	—
—	—	—	—	—	—
5.7	14.8	100.0	15.4	79.5	5.1
5.9	8.6	100.0	41.2	52.9	5.9
19.6	20.1	100.0	96.7	—	3.3
41.0	3.2	100.0	33.3	66.7	—
29.3	7.8	100.0	49.3	12.7	38.0
10.9	17.4	100.0	15.1	71.2	13.7
18.4	8.5	100.0	30.1	45.2	24.7
8.7	13.2	100.0	51.5	41.1	7.4
33.5	13.1	100.0	32.8	37.3	29.9
16.9	19.6	100.0	39.0	41.5	19.5
49.2	50.7	100.0	30.5	8.4	61.1
20.0	50.0	100.0	—	100.0	—
65.3	71.1	100.0	24.4	4.6	70.9
14.3	5.2	100.0	66.7	—	33.3
26.8	74.5	100.0	44.0	27.6	28.4
100.0	—	—	—	—	—
96.0	3.9	100.0	—	100.0	—
29.7	94.0	100.0	44.0	25.7	30.3
—	—	—	—	—	—
11.6	42.9	100.0	16.7	83.3	—
21.0	36.6	100.0	50.0	39.6	10.4

第7表 産業別、規模別、時

規模 100～

産 業	育児者に対する育児時間請求者の割合	時間別請求者数		
		計	1日2回 各30分	1日1回にま とめて60分
産 業 計	16.8	100.0	26.5	34.7
D 鉱 業	18.2	100.0	—	100.0
E 建 設 業	23.3	100.0	40.0	30.0
F 製 造 業 (計)	11.7	100.0	35.7	37.2
18・19 食料品, たばこ製造業	33.0	100.0	9.5	12.4
20 織 維 工 業	11.1	100.0	44.2	51.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業	1.8	100.0	30.0	40.0
22 木材, 木製品製造業	9.5	100.0	100.0	—
23 家具, 装備品製造業	1.5	100.0	100.0	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	9.0	100.0	33.3	66.7
25 出版, 印刷, 同関連産業	18.8	100.0	16.7	50.0
26 化 学 工 業	37.7	100.0	55.7	44.3
27 石油製品石炭製品製造業	100.0	100.0	—	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	5.0	100.0	71.4	28.6
29 なめしがわ, 同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
30 窯業, 土石製品製造業	9.4	100.0	40.0	40.0
31 鉄 鋼 業	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	12.5	100.0	—	50.0
33 金属製品製造業	5.5	100.0	—	33.3
34 一般機械器具製造業	5.1	100.0	—	100.0
35 電気機械器具製造業	8.3	100.0	49.2	47.5
36 輸送用機械器具製造業	3.9	100.0	75.0	25.0
37 精密機械器具製造業	2.5	100.0	60.0	20.0
38・39 武器・その他の製造業	11.6	100.0	20.0	—
G 卸売業, 小売業	8.3	100.0	26.7	60.0
H 金融・保険業	46.0	100.0	30.7	22.7
I 不動産業	10.0	100.0	—	—
J 運輸・通信業	66.3	100.0	1.9	32.1
K 電気・ガス・水道・熱供給業	20.5	100.0	66.7	11.1
L サービス業 (計)	14.7	100.0	47.7	29.2
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	—	—	—	—
80 娯 楽 業	30.8	100.0	—	—
88 医 療 業	11.8	100.0	53.8	38.5
82・83 自動車整備その他の修理業	—	—	—	—
84 協 同 組 合	19.4	100.0	—	—
そ の 他	25.0	100.0	62.5	25.0

間別、育児時間請求者数

499人(%)

規模 30～99人(%)

そ の 他	育児者に対する育児時間請求者の割合	時 間 別 請 求 者 数			
		計	1 日 2 回 各 30 分	1日1回にま とめて60分	そ の 他
38.8	14.6	100.0	38.8	34.5	26.7
—	14.3	100.0	—	100.0	—
30.0	26.7	100.0	25.0	12.5	62.5
27.1	7.2	100.0	49.0	34.0	17.0
78.1	7.7	100.0	—	66.7	33.3
4.7	7.3	100.0	71.4	14.3	14.3
30.0	6.2	100.0	33.3	55.6	11.1
—	16.7	100.0	—	100.0	—
—	18.8	100.0	—	66.7	33.3
—	4.8	100.0	100.0	—	—
33.3	17.7	100.0	33.3	66.7	—
—	12.5	100.0	50.0	50.0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
20.0	14.8	100.0	75.0	25.0	—
—	—	—	—	—	—
50.0	—	—	—	—	—
66.7	—	—	—	—	—
—	22.2	100.0	—	50.0	50.0
3.4	4.5	100.0	57.1	14.3	28.6
—	—	—	—	—	—
20.0	—	—	—	—	—
80.0	6.7	100.0	100.0	—	—
13.3	8.6	100.0	20.0	60.0	20.0
46.7	10.7	100.0	37.5	25.0	37.5
100.0	12.5	100.0	—	100.0	—
66.0	17.0	100.0	50.0	25.0	25.0
22.2	62.5	100.0	10.0	80.0	10.0
23.1	29.9	100.0	37.0	35.2	27.8
—	14.3	100.0	—	—	100.0
100.0	—	—	—	—	—
7.7	25.3	100.0	42.9	14.3	42.9
—	16.7	100.0	100.0	—	—
100.0	27.8	100.0	60.0	40.0	—
12.5	44.7	100.0	19.1	57.1	23.8

第8表 産業別、規模

産 業	生理休暇を与えた事業所の割合 (事業所数=100)(%)	生理休暇を請求した実人員の割合 (女子労働者数=100)(%)	1人平均年間請求回数 (回)	1人平均年間請求日数 (日)
産 業 計	31.9	20.0	6.9	9.1
D 鉱 業	14.1	16.4	5.6	8.8
E 建 設 業	14.9	11.8	7.6	8.8
F 製 造 業 (計)	35.7	22.4	6.5	8.2
18・19 食料品、たばこ製造業	29.1	20.9	8.6	13.3
20 織 維 工 業	41.1	18.7	4.8	5.5
21 衣服、その他の繊維製品製造業	19.1	7.7	5.2	7.1
22 木材、木製品製造業	12.9	10.6	6.4	8.8
23 家具、装備品製造業	23.1	9.6	6.1	6.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	37.7	23.1	7.3	9.9
25 出版、印刷、同関連産業	43.7	35.1	8.2	10.9
26 化 学 工 業	58.9	37.9	7.5	9.0
27 石油製品石炭製品製造業	64.1	27.1	6.3	7.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	54.8	25.0	5.4	5.9
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	32.6	26.5	5.4	6.1
30 窯業、土石製品製造業	23.6	21.3	5.0	6.2
31 鉄 鋼 業	28.5	22.9	7.6	9.7
32 非鉄金属製造業	55.1	28.1	6.8	10.4
33 金属製品製造業	30.3	25.6	5.0	5.6
34 一般機械器具製造業	42.7	34.3	8.0	9.4
35 電気機械器具製造業	52.0	26.0	6.0	7.7
36 輸送用機械器具製造業	36.3	23.9	7.2	8.4
37 精密機械器具製造業	45.1	24.0	6.4	7.8
38・39 武器・その他の製造業	34.6	16.6	6.4	8.1
G 卸売業、小売業	30.4	12.8	7.0	7.7
H 金 融 ・ 保 険 業	30.7	13.4	6.2	7.8
I 不 動 産 業	32.4	22.7	6.7	7.9
J 運 輸 ・ 通 信 業	35.4	38.7	8.3	13.8
K 電気・ガス・水道・熱供給業	45.6	16.4	6.2	8.6
L サ ー ビ ス 業 (計)	30.9	16.3	7.8	9.7
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	17.7	6.2	10.0	10.4
80 娯 楽 業	30.5	11.7	7.8	13.4
88 医 療 業	31.6	17.0	7.3	9.5
82・83 自動車整備その他の修理業	23.6	12.8	15.3	16.6
84 協 同 組 合	20.1	5.1	6.1	6.7
そ の 他	37.5	23.1	8.1	9.4

別、生理休暇請求状況

規模計

規模 500 人以上

1回の平均 休 暇 日 数 (日)	女子 1 人に ついての年 間休暇日数 (日)	生理休暇を 与えた事業 所の割合 (事業所数 =100)(%)	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子労働 者数=100)(%)	1 人平均年 間請求回数 (回)	1 人平均年 間請求日数 (日)	1 回の平均 休 暇 日 数 (日)	女子 1 人 についで年 間休暇日数 (日)
1.3	1.8	82.1	28.0	7.2	9.7	1.4	2.7
1.6	1.4	50.0	20.7	5.9	8.7	1.5	1.8
1.2	1.0	63.1	25.7	7.8	8.9	1.1	2.3
1.3	1.8	88.3	29.9	6.8	8.8	1.3	2.6
1.5	2.8	83.8	36.7	9.1	15.6	1.7	5.7
1.1	1.0	98.0	17.7	5.4	5.7	1.1	1.0
1.4	0.5	100.0	23.4	2.9	3.0	1.0	0.7
1.4	0.9	90.0	61.6	5.0	7.7	1.5	4.7
1.0	0.6	60.0	16.3	7.8	7.9	1.0	1.3
1.4	2.3	83.3	37.7	6.4	7.8	1.2	2.9
1.3	3.8	90.9	66.5	8.6	13.2	1.5	8.8
1.2	3.4	83.2	38.9	7.7	9.4	1.2	3.7
1.1	2.0	68.2	23.5	5.5	6.6	1.2	1.6
1.1	1.5	97.3	31.7	5.3	5.7	1.1	1.8
1.1	1.6	100.0	75.6	5.0	5.4	1.1	4.1
1.2	1.3	83.9	29.2	5.7	6.8	1.2	2.0
1.3	2.2	74.3	24.9	7.1	8.1	1.1	2.0
1.5	2.9	82.1	28.0	6.8	11.8	1.7	3.3
1.1	1.4	88.9	29.0	6.9	8.4	1.2	2.4
1.2	3.2	88.1	39.0	7.1	8.9	1.3	3.5
1.3	2.0	96.2	30.9	6.6	8.7	1.3	2.7
1.2	2.0	88.4	27.1	7.1	8.6	1.2	2.3
1.2	1.9	86.4	29.9	6.9	8.0	1.2	2.4
1.3	1.3	93.1	24.1	5.5	6.0	1.1	1.4
1.1	1.0	70.7	12.4	7.7	8.9	1.1	1.1
1.3	1.0	70.4	20.1	6.7	8.6	1.3	1.7
1.2	1.8	100.0	17.4	4.9	8.1	1.7	1.4
1.7	5.3	70.1	56.2	8.8	14.3	1.6	8.0
1.4	1.4	66.7	11.0	7.5	9.4	1.3	1.0
1.2	1.6	81.1	21.1	6.9	10.3	1.5	2.2
1.0	0.6	70.8	11.5	6.3	7.2	1.1	0.8
1.7	1.6	40.0	10.2	9.8	34.1	3.5	3.5
1.3	1.6	88.2	22.6	6.7	9.6	1.4	2.2
1.1	2.1	100.0	59.8	8.4	8.6	1.0	5.2
1.1	0.3	100.0	46.8	5.3	7.7	1.4	3.6
1.2	2.2	81.3	25.6	7.4	8.8	1.2	2.2

第8表 産業別、規模

規模 100 ～

産 業	生理休暇を 与えた事業 所の割合 (事業所数 = 100)(%)	生理休暇を請 求した実人員 の割合 (女子労働者 数 = 100)(%)	1人平均年 間請求回数 (回)	1人平均年 間請求日数 (日)
産 業 計	56.6	24.6	6.7	8.8
D 鉱 業	17.4	15.4	10.5	18.8
E 建 設 業	34.1	20.2	7.8	8.8
F 製 造 業 (計)	66.4	27.7	6.3	8.0
18・19 食料品、たばこ製造業	63.1	28.6	8.4	12.8
20 織 維 工 業	77.9	24.0	4.4	5.3
21 衣服、その他の繊維製品製造業	40.9	10.5	4.4	4.6
22 木材、木製品製造業	45.0	16.2	6.8	9.6
23 家具、装備品製造業	31.8	16.8	5.4	5.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	62.2	31.3	7.9	11.9
25 出版、印刷、同関連産業	55.6	25.7	8.4	10.3
26 化 学 工 業	70.8	43.3	7.5	9.0
27 石油製品石炭製品製造業	77.8	45.0	7.5	8.3
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	71.4	21.2	5.6	6.4
29 なめしがわ、同製品・毛皮製造業	75.0	11.6	8.0	8.1
30 窯業、土石製品製造業	59.1	27.8	6.5	8.5
31 鉄 鋼 業	70.6	42.5	9.0	14.2
32 非鉄金属製造業	78.9	35.6	6.7	9.4
33 金属製品製造業	66.1	56.4	4.8	5.2
34 一般機械器具製造業	74.3	42.5	8.1	9.2
35 電気機械器具製造業	68.8	26.2	5.7	7.1
36 輸送用機械器具製造業	61.4	28.8	6.9	7.7
37 精密機械器具製造業	64.9	22.6	5.3	7.4
38・39 武器・その他の製造業	68.6	29.4	6.9	9.5
G 卸売業、小売業	54.9	15.6	6.9	7.7
H 金 融 ・ 保 険 業	53.2	12.9	5.6	6.9
I 不 動 産 業	50.0	27.9	7.8	8.3
J 運 輸 ・ 通 信 業	45.9	33.0	7.7	13.0
K 電気・ガス・水道・熱供給業	61.0	18.0	6.3	8.2
L サ ー ビ ス 業 (計)	60.6	23.2	8.0	9.9
75 旅館その他の宿泊所及び駐車場業	22.7	5.2	11.0	11.5
80 娯 楽 業	40.5	14.0	7.1	9.3
88 医 療 業	73.3	28.4	7.8	9.9
82・83 自動車整備その他の修理業	50.0	7.9	2.9	3.0
84 協 同 組 合	25.0	5.2	2.0	2.0
そ の 他	68.9	26.3	8.6	10.2

別、生理休暇請求状況

499人

規模 30～99人

1回の平均 休 暇 日 数 (日)	女子1人 についての年 間休 暇 日 数 (日)	生理休暇を 与えた事業所 の割合 (事業所数 =100)(%)	生理休暇を 請求した実人 員の割合 (女子労働者 数=100)(%)	1人平均年 間請求回数 (回)	1人平均年 間請求日数 (日)	1回の平均 休 暇 日 数 (日)	女子1人 についての年 間休 暇 日 数 (日)
1.3	2.2	22.4	10.5	6.9	8.8	1.3	0.9
1.9	2.9	12.0	15.5	3.5	4.4	1.3	0.7
1.1	1.8	11.2	4.7	6.8	8.7	1.3	0.4
1.3	2.2	21.3	8.8	6.3	7.5	1.2	0.7
1.5	3.7	14.7	5.9	9.2	11.3	1.2	0.7
1.2	1.3	20.6	7.3	5.8	6.1	1.1	0.4
1.1	0.5	13.3	4.6	7.4	12.5	1.7	0.6
1.4	1.5	7.8	3.2	7.7	8.3	1.1	0.3
1.1	1.0	21.6	5.6	6.7	6.8	1.0	0.4
1.5	3.7	29.3	12.3	7.6	9.6	1.3	1.2
1.2	2.7	39.1	25.4	7.5	8.5	1.1	2.1
1.2	3.9	43.6	15.9	6.0	6.4	1.1	1.0
1.1	3.7	50.0	19.4	7.7	7.8	1.0	1.5
1.1	1.4	30.0	3.9	4.6	6.6	1.5	0.3
1.0	0.9	18.2	5.2	6.1	9.6	1.6	0.5
1.3	2.4	15.9	14.5	2.7	3.1	1.1	0.4
1.6	6.0	9.7	1.8	1.2	1.6	1.3	0.0
1.4	3.3	25.8	10.7	6.9	7.0	1.0	0.7
1.1	2.9	21.2	6.0	2.9	3.0	1.0	0.2
1.1	3.9	25.5	15.2	10.0	11.6	1.2	1.8
1.2	1.9	33.7	15.1	4.4	5.4	1.3	0.8
1.1	2.2	13.3	6.0	10.6	10.9	1.0	0.7
1.4	1.7	23.8	5.9	6.9	7.1	1.0	0.4
1.4	2.8	25.9	7.0	5.9	6.8	1.2	0.5
1.1	1.2	22.6	9.6	6.6	6.7	1.0	0.6
1.2	0.9	28.5	11.4	6.0	7.6	1.3	0.9
1.1	2.3	26.5	21.2	6.3	7.3	1.2	1.6
1.7	4.3	27.5	32.9	8.5	14.3	1.7	4.7
1.3	1.5	36.7	19.8	5.2	8.6	1.7	1.7
1.2	2.3	23.5	9.1	7.9	8.5	1.4	0.8
1.0	0.6	15.4	5.5	11.4	11.4	1.0	0.6
1.3	1.3	23.1	5.0	11.5	22.6	2.0	1.1
1.3	2.8	20.6	3.6	5.1	6.2	1.2	0.2
1.0	0.2	22.2	11.9	18.0	19.7	1.1	2.4
1.0	0.1	19.4	4.2	8.0	8.4	1.1	0.4
1.2	2.7	28.6	20.0	7.7	8.6	1.1	1.7

第9表 産業別、規模別、勤労婦人福祉法等に基づ
くその他の措置実施事業所の割合

(%)

		妊娠中の通院休暇	妊婦の通勤緩和措置	妊娠障害休暇	企業内保育施設
計		23.9	13.9	23.1	2.6
鉱業		14.4	4.2	14.4	0.9
建設業		17.5	9.9	18.7	0.1
製造業		22.0	7.2	23.2	3.1
卸売業・小売業		20.8	9.7	21.5	0.0
金融・保険業		25.8	29.4	15.7	2.9
不動産業		23.7	15.5	23.2	—
運輸・通信業		27.5	19.7	23.5	2.2
電気・ガス・水道・熱供給業		38.1	24.8	27.5	0.4
サービス業		30.2	21.7	31.4	6.5
30人～99人		23.1	14.0	22.4	1.8
100人～499人		25.8	13.5	25.0	4.5
500人以上		29.5	15.2	27.6	9.2

(注) 全調査事業所＝100.0とした割合

第10表 産業別、規模別、妊婦の通院休暇の内容別事業所の構成

(%)

	規定ありの事業所	規定の方法				休暇の回数				休暇中の賃金		
		労働協約	就業規則	内規	慣行	妊娠中	分娩		後	支給しない	支給する	うち100%
							健康指導 基準・保1)	その他				
計	100.0	22.6	35.3	11.5	30.1	58.7	41.3	42.7	57.3	30.6	69.4	59.9
製造業	100.0	26.8	28.3	7.5	37.4	49.6	50.4	51.8	48.2	53.1	46.9	39.5
卸売業・小売業	100.0	13.3	29.4	12.0	45.3	49.0	51.0	12.6	87.4	33.6	66.4	40.7
金融・保険業	100.0	14.8	65.2	3.3	16.7	32.2	67.8	31.9	68.1	4.0	96.0	85.5
運輸・通信業	100.0	48.0	24.2	15.2	12.6	77.5	22.5	47.0	53.0	25.4	74.6	70.6
サービス業	100.0	8.4	46.2	19.2	26.2	77.7	22.3	54.2	45.8	10.9	89.1	83.6
30人～99人	100.0	14.8	38.1	11.8	35.4	58.7	41.3	40.5	59.5	32.5	67.6	56.8
100人～499人	100.0	40.0	28.9	10.9	20.2	58.8	41.2	50.1	49.9	27.4	72.6	66.2
500人以上	100.0	62.0	22.7	9.8	5.4	58.5	41.5	36.9	63.1	15.9	84.1	78.9

注) 産業別は主要産業を掲げた。但し、計には全産業が含まれている。

注1) 健康診断・保健指導基準とは、厚生省の示した「母性、乳幼児の健康診査及び保健指導に関する実施要領」による健康診査・保健指導の回数である。

第11表 産業別、規模別、妊婦の通勤緩和措置の内容別事業所の構成

(%)

	規定ありの事業所	規定の方法				勤務時間の短縮					短縮した時間の賃金	
		労働協約	就業規則	内規	慣行	なし	あり				支給しない	支給する
							小計	30分以内	31分～60分	61分以上		
	100.0	29.1	29.4	13.0	28.5	23.8	76.2	20.2	49.5	6.4	90.9	79.1
製造業 卸売業、小売業 金融・保険業 運輸・通信業 サービス業	100.0	17.2	16.6	14.1	52.0	36.3	63.7	17.7	37.8	8.2	58.9	51.7
	100.0	11.1	23.5	4.4	61.0	40.4	59.6	15.2	33.1	11.2	97.5	62.7
	100.0	18.3	65.3	10.5	5.9	16.9	83.1	61.7	19.7	1.7	93.7	70.5
	100.0	62.5	9.8	15.4	12.2	13.8	86.2	1.4	83.4	1.4	100.0	96.8
	100.0	34.1	30.6	14.2	21.0	22.9	77.1	9.7	60.6	6.7	96.0	85.2
30人～99人	100.0	24.8	31.3	13.7	30.2	25.5	74.5	23.3	45.2	6.0	90.8	75.7
100人～499人	100.0	40.8	23.2	10.7	25.3	19.5	80.5	11.3	61.6	7.6	91.0	88.5
500人以上	100.0	49.6	27.4	14.1	8.9	14.9	85.1	9.9	67.1	8.1	91.7	88.7

但し、計には全産業が含まれている。

昭和51年 4月 1日発行

育児休業制度に関する調査
結 果 報 告 書

—昭和49年度—

編集兼発行人 労働省婦人少年局
東京都千代田区大手町1-3-1
電話 211-7451 内670

印 刷 勝美印刷株式会社
東京都文京区小石川2-1-14
電話 03(812)5201

